

平成 27 年 国 勢 調 査

抽 出 速 報 集 計 結 果

結果の概要

目 次

第 1 部 結果の解説

I	人口構造	3
II	人口移動の状況	14
III	就業者等の状況	16
IV	世帯・住居の状況	26

第 2 部	主要統計表	35
-------	-------	----

参考

平成 27 年国勢調査の概要	65
平成 27 年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧	68



平成 28 年 6 月 29 日

総 務 省 統 計 局

抽出速報集計とは

抽出速報集計は、平成28年10月以降に順次公表する人口等基本集計など（全数集計）に先立ち、国勢調査の全ての調査事項に関する主要な統計表を早期に提供するものである。

集計は、全世帯の約100分の1を抽出して行った。したがって、結果数値は抽出による標本誤差を含んでおり、全数集計による結果数値とは必ずしも一致しない。

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。「常住している者」については、平成27年国勢調査の概要「調査の対象」（66ページ）を参照のこと。

世帯の種類

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

配偶関係

配偶関係については、届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次のとおり区分している。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は妻又は夫のある人、「死別」は妻又は夫と死別して独身の人、「離別」は妻又は夫と離別して独身の人をいう。

労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

昼間人口・夜間人口

昼間人口とは、通勤・通学している地域の人口をいい、夜間人口とは、調査時に調査の地域に常住している人口をいう。

昼夜間人口比率

夜間人口100人当たりの昼間人口の比率をいう。

流入人口

他の地域から当該地域へ通勤・通学している人口をいう。

その他の用語

その他の用語については、『平成27年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイドー』を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

結果の推定方法

抽出速報集計における人口は、抽出対象調査票に抽出率の逆数を乗じて推計した人口を基に、①人口速報集計による人口、②総務省統計局が公表している人口推計による平成27年10月1日現在の全国の男女年齢別人口構成比の両データに基づくベンチマーク人口に合致するよう、比推定方式により推定した。

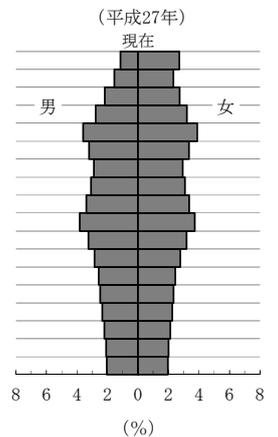
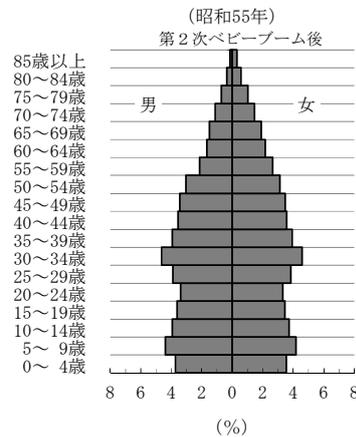
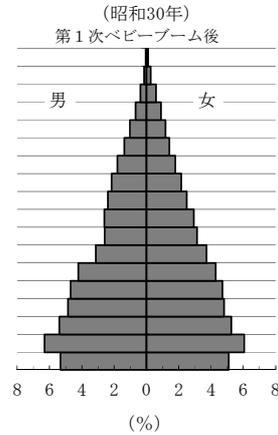
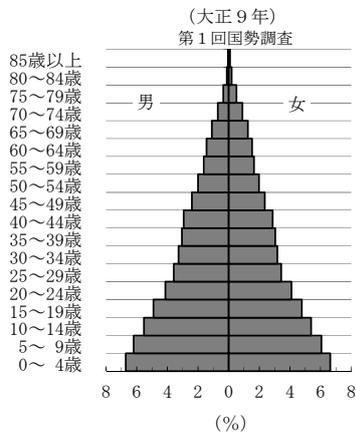
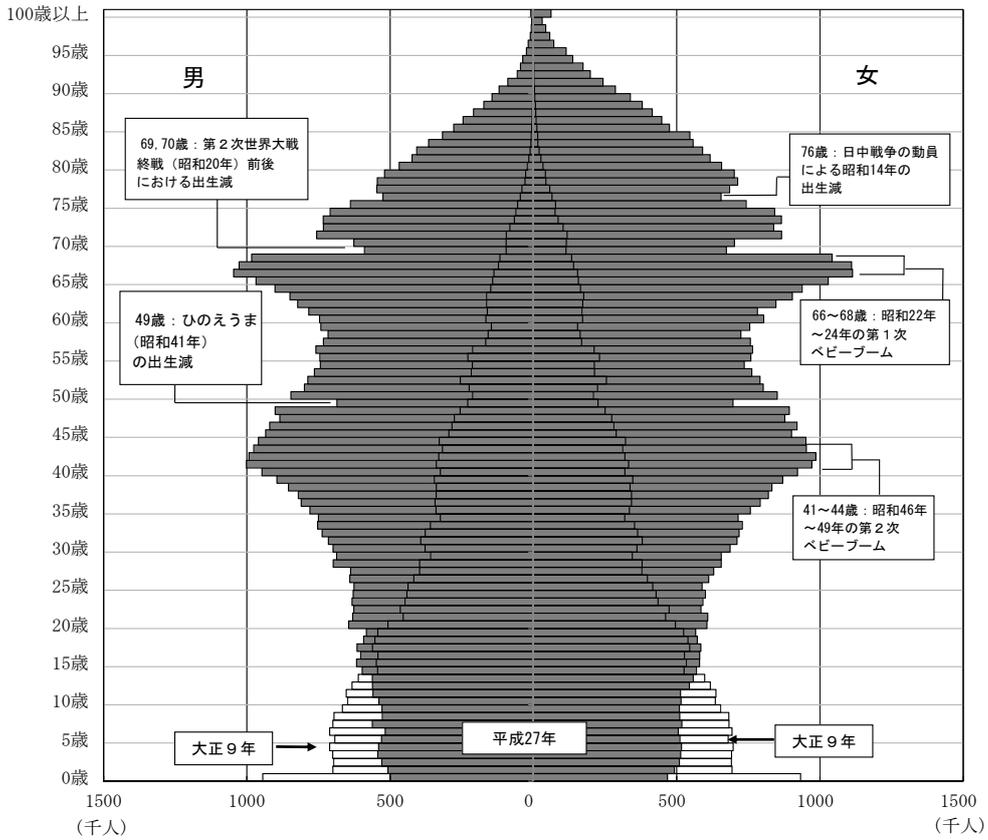
また、世帯数は、上記の比推定方式により推定された世帯主の数とした。

第 1 部 結果の解説

数値の見方

- 本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。
ただし、増減数や増減率は公表数値から算出している。
- 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。

我が国の人口ピラミッドの推移



(注) 下の4つの図は総人口に占める年齢（5歳階級）、男女別人口の割合をグラフ化したもの。

I 人口構造

1 男女別等人口

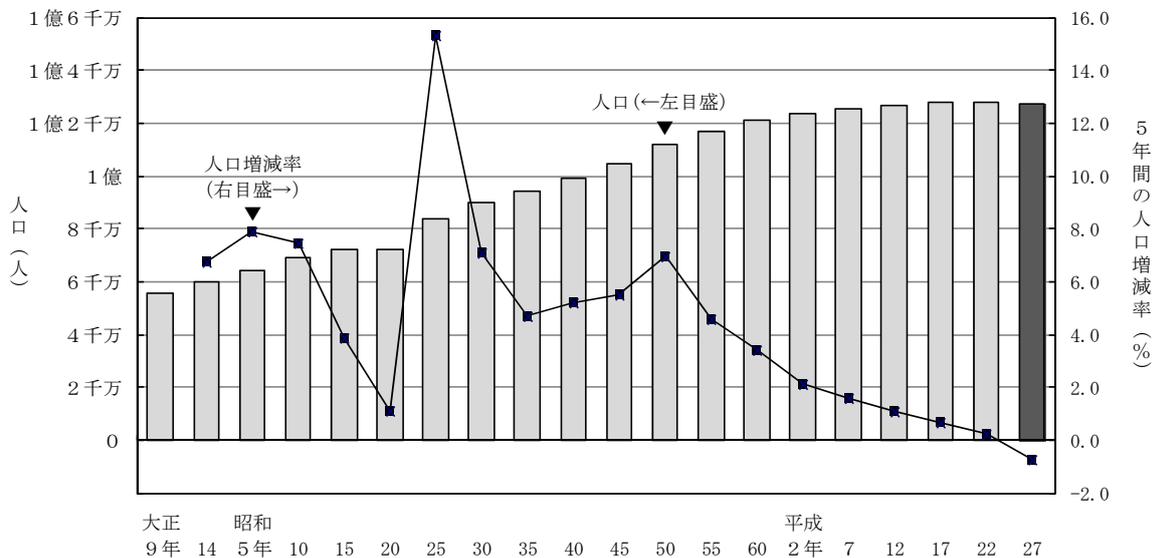
我が国の人口は1億2711万人（平成27年10月1日現在）
大正9年の調査開始以来、初めての減少（平成22年から0.7%減、年平均0.15%減）

平成27年国勢調査による10月1日現在の我が国の人口は1億2711万人となった。前回調査の平成22年と比べると、人口は94万7千人減少している。

5年ごとの人口増減率の推移をみると、昭和20年～25年はいわゆる第1次ベビーブーム等により15.3%と高い増加率となったが、その後は出生率の低下に伴って増加幅が縮小し、30年～35年には4.7%となった。その後、第2次ベビーブームにより、昭和45年～50年には7.0%まで増加幅が拡大したものの、50年～55年には4.6%と増加幅が再び縮小に転じ、平成22年～27年は0.7%減、年平均では0.15%減と、大正9年の調査開始以来、初めての人口減少となっている。

（図I-1-1、表I-1-1）

図I-1-1 人口及び人口増減率の推移—全国（大正9年～平成27年）



男性は6182万9千人、女性は6528万1千人と女性が345万2千人多い

総人口を男女別にみると、男性が6182万9千人（総人口の48.6%）、女性が6528万1千人（同51.4%）となっており、女性の方が345万2千人多くなっている。

（表I-1-1）

表 I - 1 - 1 男女別人口の推移—全国（大正9年～平成27年）

年次	人口（千人）			5年間の人口増減		年平均人口増減率（%）	男女別割合（%）	
	総数	男	女	増減数（千人）	増減率（%）		男	女
大正 9年（1920年）	55,963	28,044	27,919	—	—	—	50.1	49.9
14年（1925年）	59,737	30,013	29,724	3,774	6.7	1.31	50.2	49.8
昭和 5年（1930年）	64,450	32,390	32,060	4,713	7.9	1.53	50.3	49.7
10年（1935年）	69,254	34,734	34,520	4,804	7.5	1.45	50.2	49.8
15年（1940年）	1) 71,933	1) 35,387	1) 36,546	2,679	3.9	0.76	49.2	50.8
20年（1945年）	2) 72,147	33,894	38,104	3) 780	3) 1.1	3) 0.22	47.1	52.9
25年（1950年）	84,115	41,241	42,873	3) 11,052	3) 15.3	3) 2.89	49.0	51.0
30年（1955年）	90,077	44,243	45,834	5,962	7.1	1.38	49.1	50.9
35年（1960年）	94,302	46,300	48,001	4,225	4.7	0.92	49.1	50.9
40年（1965年）	99,209	48,692	50,517	4,908	5.2	1.02	49.1	50.9
45年（1970年）	104,665	51,369	53,296	5,456	5.5	1.08	49.1	50.9
50年（1975年）	111,940	55,091	56,849	7,274	7.0	1.35	49.2	50.8
55年（1980年）	117,060	57,594	59,467	5,121	4.6	0.90	49.2	50.8
60年（1985年）	121,049	59,497	61,552	3,989	3.4	0.67	49.2	50.8
平成 2年（1990年）	123,611	60,697	62,914	2,562	2.1	0.42	49.1	50.9
7年（1995年）	125,570	61,574	63,996	1,959	1.6	0.31	49.0	51.0
12年（2000年）	126,926	62,111	64,815	1,356	1.1	0.21	48.9	51.1
17年（2005年）	127,768	62,349	65,419	842	0.7	0.13	48.8	51.2
22年（2010年）	128,057	62,328	65,730	289	0.2	0.05	48.7	51.3
27年（2015年）	127,110	61,829	65,281	-947	-0.7	-0.15	48.6	51.4

- 1) 国勢調査による人口73114千人（男36566千人、女36548千人）から内地外の軍人、軍属等の推計数1181千人（男1179千人、女3千人）を差し引いた補正人口
 2) 昭和20年人口調査による人口71998千人に軍人及び外国人の推計数149千人を加えた補正人口。沖縄県を含まない。
 3) 沖縄県を含めずに算出

日本人人口は1.1%減

平成27年の総人口1億2711万人のうち、日本人人口は1億2397万2千人で、22年と比べると138万6千人（1.1%）減となっている。

（図 I - 1 - 2，表 I - 1 - 2）

図 I - 1 - 2 人口の推移（総人口及び日本人人口）—全国（昭和50年～平成27年）

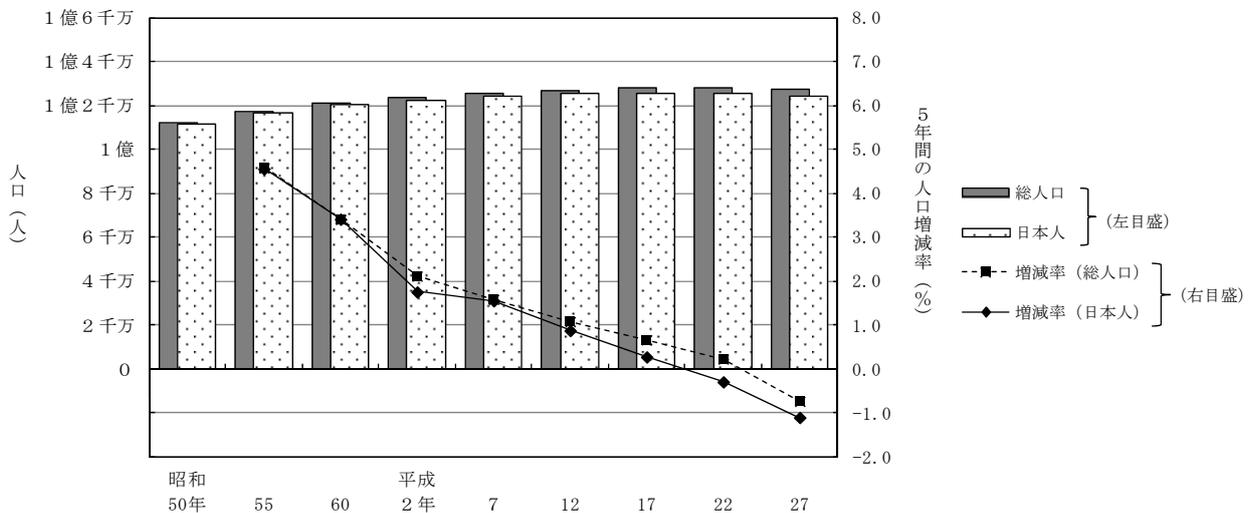


表 I - 1 - 2 人口の推移（総人口及び日本人人口）－全国（昭和 50 年～平成 27 年）

年次	実数（千人）		増減数（千人）		増減率（%）	
	総数	うち日本人	総数	うち日本人	総数	うち日本人
昭和50年	111,940	111,252	-	-	-	-
55年	117,060	116,320	5,121	5,069	4.6	4.6
60年	121,049	120,287	3,989	3,967	3.4	3.4
平成2年	123,611	122,398	2,562	2,111	2.1	1.8
7年	125,570	124,299	1,959	1,901	1.6	1.6
12年	126,926	125,387	1,356	1,088	1.1	0.9
17年	127,768	125,730	842	343	0.7	0.3
22年	128,057	125,359	289	-371	0.2	-0.3
27年	127,110	123,972	-947	-1,386	-0.7	-1.1

（注）抽出速報集計では「総数」及び「うち日本人」の2区分で集計をしている。「総数」と「うち日本人」の差には、外国人のほか、日本人か外国人か不詳である者が含まれる。

2 年齢別人口

総人口に占める65歳以上人口の割合は23.0%から26.7%に上昇

総人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1586万4千人、15～64歳人口は7591万8千人、65歳以上人口は3342万2千人となっている。

総人口に占める割合を平成22年と比べると、15歳未満人口は13.2%から12.7%に低下、15～64歳人口は63.8%から60.6%に低下、65歳以上人口は23.0%から26.7%に上昇となっており、65歳以上人口の割合は、調査開始以来最高となっている。

（図 I - 2 - 1，表 I - 2 - 1）

図 I - 2 - 1 年齢（3区分）別人口の割合の推移－全国（大正9年～平成27年）

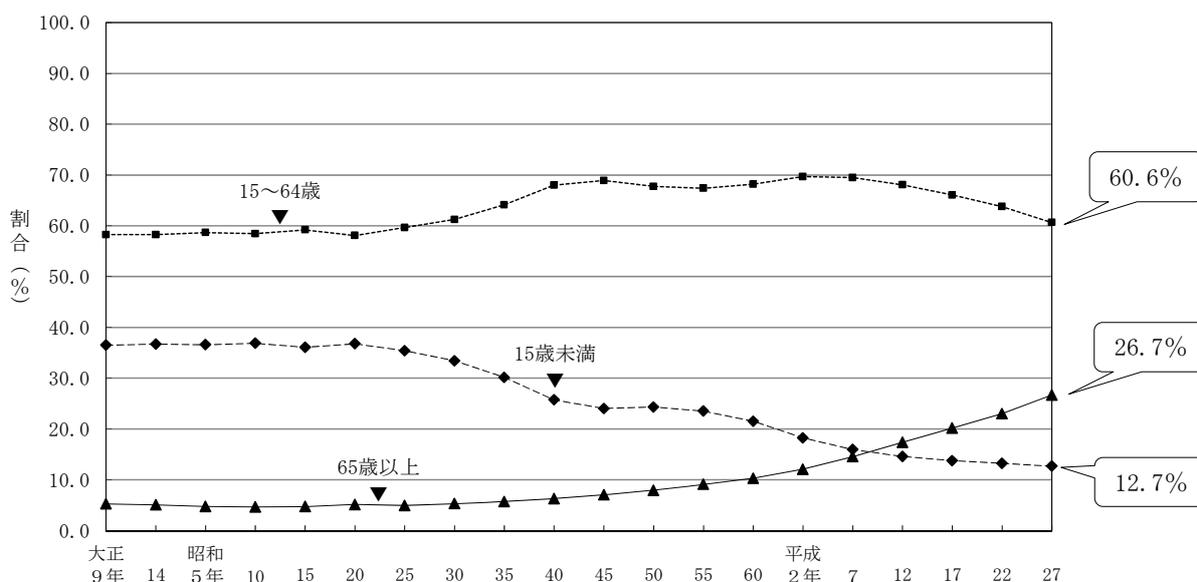


表 I - 2 - 1 年齢（3区分）別人口の推移—全国（大正9年～平成27年）

年次	実数（千人）						割合（％）					
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	不詳	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	
大正9年	55,963	20,416	32,605	2,941	732	0	100.0	36.5	58.3	5.3	1.3	
14年	59,737	21,924	34,792	3,021	808	0	100.0	36.7	58.2	5.1	1.4	
昭和5年	64,450	23,579	37,807	3,064	881	0	100.0	36.6	58.7	4.8	1.4	
10年	69,254	25,545	40,484	3,225	924	0	100.0	36.9	58.5	4.7	1.3	
15年 ¹⁾	73,075	26,369	43,252	3,454	904	1	100.0	36.1	59.2	4.7	1.2	
20年 ²⁾	71,998	26,477	41,821	3,700	873	0	100.0	36.8	58.1	5.1	1.2	
25年	84,115	29,786	50,168	4,155	1,069	5	100.0	35.4	59.6	4.9	1.3	
30年	90,077	30,123	55,167	4,786	1,388	1	100.0	33.4	61.2	5.3	1.5	
35年	94,302	28,434	60,469	5,398	1,642	0	100.0	30.2	64.1	5.7	1.7	
40年	99,209	25,529	67,444	6,236	1,894	0	100.0	25.7	68.0	6.3	1.9	
45年	104,665	25,153	72,119	7,393	2,237	0	100.0	24.0	68.9	7.1	2.1	
50年	111,940	27,221	75,807	8,865	2,841	46	100.0	24.3	67.7	7.9	2.5	
55年	117,060	27,507	78,835	10,647	3,660	71	100.0	23.5	67.4	9.1	3.1	
60年	121,049	26,033	82,506	12,468	4,712	41	100.0	21.5	68.2	10.3	3.9	
平成2年	123,611	22,486	85,904	14,895	5,973	326	100.0	18.2	69.7	12.1	4.8	
7年	125,570	20,014	87,165	18,261	7,170	131	100.0	16.0	69.5	14.6	5.7	
12年	126,926	18,472	86,220	22,005	8,999	229	100.0	14.6	68.1	17.4	7.1	
17年	127,768	17,521	84,092	25,672	11,602	482	100.0	13.8	66.1	20.2	9.1	
22年	128,057	16,803	81,032	29,246	14,072	976	100.0	13.2	63.8	23.0	11.1	
27年	127,110	15,864	75,918	33,422	16,166	1,906	100.0	12.7	60.6	26.7	12.9	

1) 朝鮮，台湾，樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人（39,237人）を含まない。

2) 沖縄県を含まない。

3) 沖縄県の70歳以上の外国人136人（男55人，女81人）を含まない。

4) 沖縄県の70歳以上23,328人（男8,090人，女15,238人）を含まない。

65歳以上人口の割合は世界で最も高い水準

総人口に占める65歳以上人口の割合の推移をみると、昭和25年（1950年）以前は5%前後で推移していたが、その後は上昇が続き、昭和60年（1985年）には10%を、平成17年（2005年）には20%を超え、平成27年（2015年）は26.7%まで上昇した。

（図I-2-1，表I-2-1）

諸外国と比べると、我が国はイタリア（22.4%）及びドイツ（21.2%）よりも高く、世界で最も高い水準となっている。

（図I-2-2，表I-2-2）

図I-2-2 65歳以上人口の割合の推移—諸外国との比較（1950年～2015年）

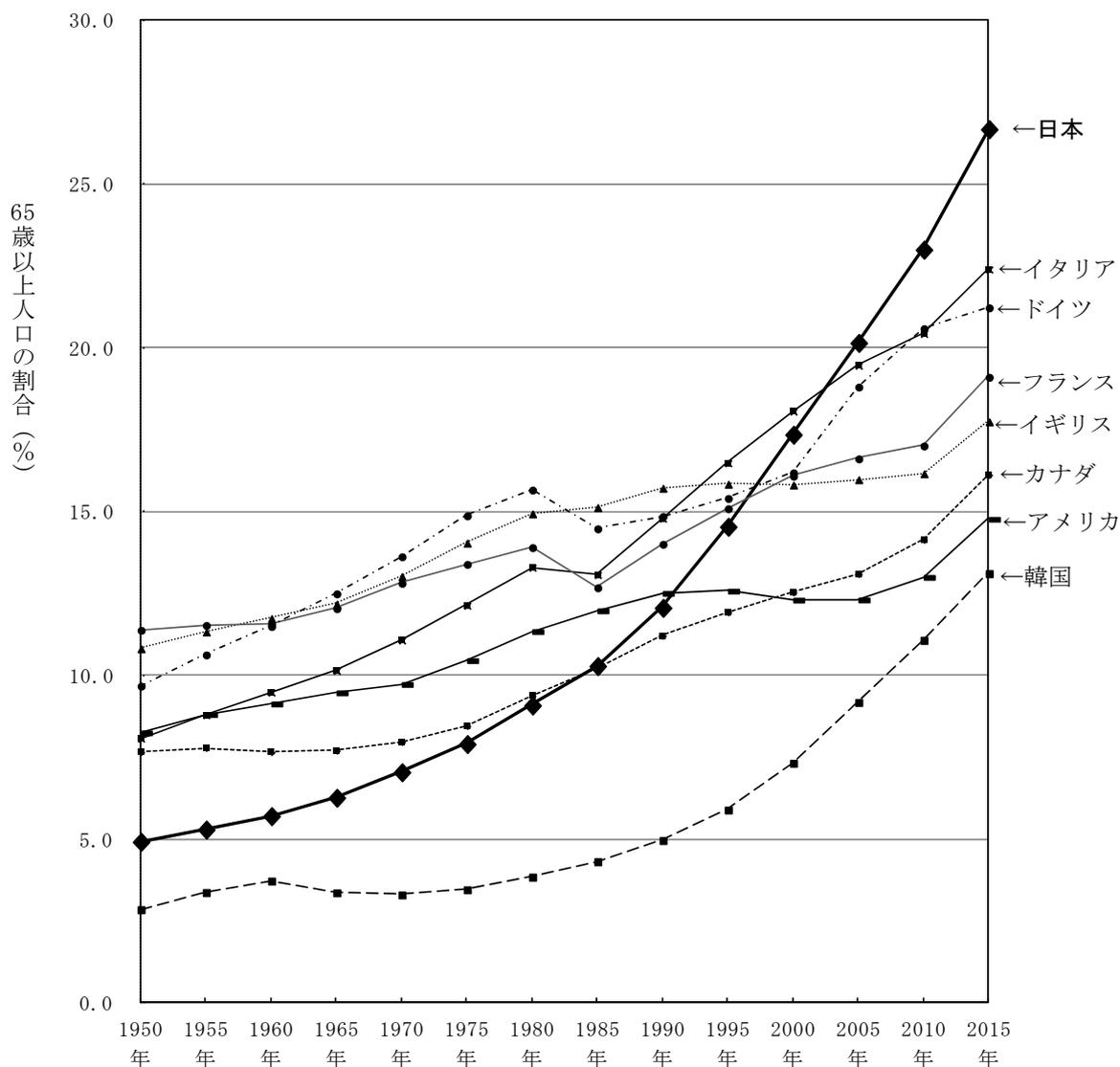


表 I - 2 - 2 65歳以上人口の割合の推移—諸外国との比較 (1950年～2015年)

(%)

年次	日本	韓国	イギリス	イタリア	フランス	ドイツ	カナダ	アメリカ
1950年	4.9	2.9	10.8	8.1	11.4	9.7	7.7	8.3
1955年	5.3	3.4	11.3	8.8	11.5	10.6	7.8	8.8
1960年	5.7	3.7	11.8	9.5	11.6	11.5	7.7	9.1
1965年	6.3	3.4	12.2	10.2	12.1	12.5	7.7	9.5
1970年	7.1	3.3	13.0	11.1	12.8	13.6	8.0	9.7
1975年	7.9	3.5	14.1	12.1	13.4	14.9	8.5	10.5
1980年	9.1	3.9	14.9	13.3	13.9	15.7	9.4	11.4
1985年	10.3	4.3	15.1	13.1	12.7	14.5	10.2	12.0
1990年	12.1	5.0	15.7	14.8	14.0	14.9	11.2	12.5
1995年	14.6	5.9	15.9	16.5	15.1	15.4	11.9	12.6
2000年	17.4	7.3	15.8	18.1	16.1	16.2	12.5	12.3
2005年	20.2	9.2	16.0	19.5	16.6	18.8	13.1	12.3
2010年	23.0	11.1	16.2	20.4	17.0	20.6	14.2	13.0
2015年	26.7	13.1	17.8	22.4	19.1	21.2	16.1	14.8

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2015 Revision"による。
 ただし、日本は国勢調査の結果による。

65歳以上人口の割合は秋田県が33.5%と最も高く、沖縄県が19.7%と最も低い
 全都道府県で65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を初めて上回る

総人口に占める65歳以上人口の割合を都道府県別にみると、秋田県が33.5%と最も高く、次いで高知県が32.9%、島根県が32.6%などとなっており、41道府県で25%以上となっている。一方、沖縄県が19.7%と最も低く、次いで東京都が22.9%、愛知県が23.8%などとなっている。

また、沖縄県の65歳以上人口の割合が、15歳未満人口の割合(17.2%)を上回ったことで、全都道府県で65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を初めて上回った。

平成22年と比べると、北海道、千葉県、京都府及び奈良県の4.5ポイントを最大として全都道府県で上昇している。

(図I-2-3, 表I-2-3, 図I-2-4)

図I-2-3 65歳以上人口の割合—都道府県(平成22年, 27年)

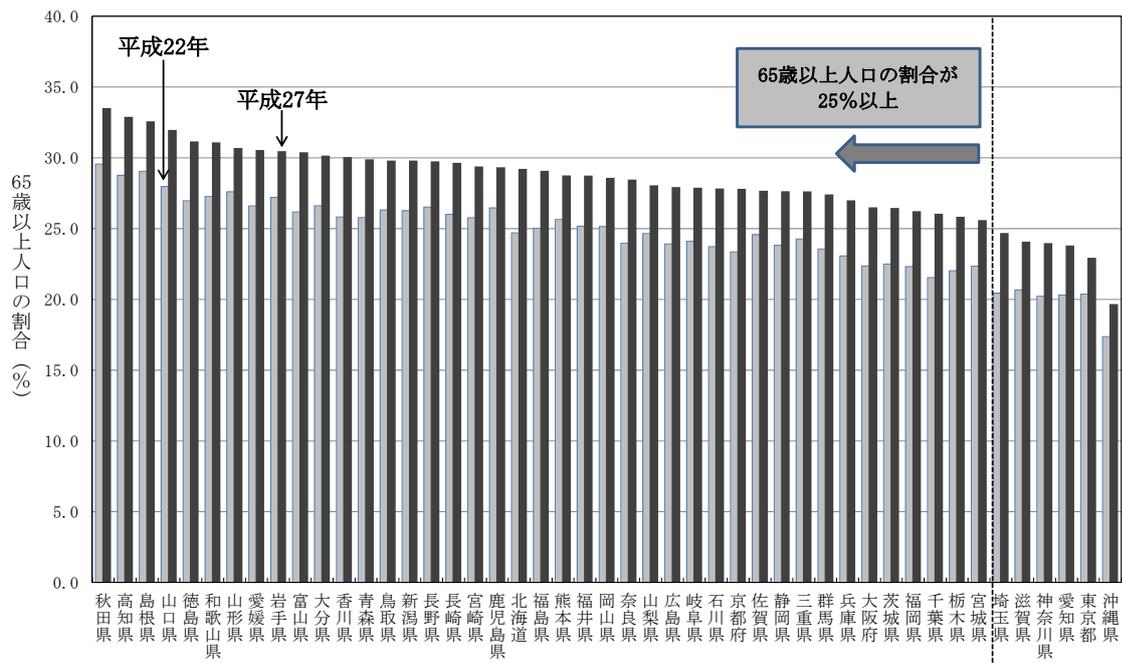


表 I - 2 - 3 年齢（3区分）別人口の割合—都道府県（平成22年，27年）

都道府県	平成27年					22年					平成22年と27年の差			
	割合（%）				平均年齢（歳）	割合（%）				平均年齢（歳）	ポイント			平均年齢（歳）
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	順位		15歳未満	15～64歳	65歳以上	順位		15歳未満	15～64歳	65歳以上	
全 国	12.7	60.6	26.7	—	46.4	13.2	63.8	23.0	—	45.0	-0.6	-3.1	3.7	1.4
北海道	11.3	59.5	29.2	20	48.3	12.0	63.3	24.7	24	46.5	-0.7	-3.9	4.5	1.8
青森県	11.5	58.6	29.9	13	48.8	12.6	61.7	25.8	18	47.0	-1.1	-3.0	4.1	1.8
岩手県	12.0	57.5	30.5	9	48.9	12.7	60.1	27.2	7	47.4	-0.8	-2.5	3.3	1.5
宮城県	12.7	61.7	25.6	41	46.1	13.2	64.4	22.3	38	44.6	-0.5	-2.7	3.3	1.4
秋田県	10.6	55.9	33.5	1	50.9	11.4	59.0	29.6	1	49.3	-0.8	-3.1	4.0	1.6
山形県	12.2	57.1	30.7	7	49.0	12.8	59.6	27.6	5	47.6	-0.7	-2.4	3.1	1.3
福島県	11.3	59.6	29.1	21	48.2	13.7	61.3	25.0	23	46.1	-2.4	-1.7	4.1	2.1
茨城県	12.8	60.7	26.5	37	46.4	13.5	64.0	22.5	36	44.9	-0.7	-3.3	4.0	1.5
栃木県	13.1	61.1	25.8	40	46.3	13.6	64.4	22.0	40	44.8	-0.5	-3.3	3.8	1.4
群馬県	13.1	59.5	27.4	34	46.7	13.8	62.7	23.6	33	45.3	-0.7	-3.2	3.9	1.4
埼玉県	12.8	62.6	24.7	42	45.2	13.3	66.3	20.4	43	43.6	-0.6	-3.7	4.2	1.6
千葉県	12.6	61.4	26.1	39	46.0	13.0	65.4	21.5	41	44.3	-0.5	-4.1	4.5	1.7
東京都	11.3	65.8	22.9	46	45.0	11.4	68.2	20.4	44	43.8	-0.1	-2.4	2.6	1.2
神奈川県	12.7	63.3	24.0	44	45.0	13.2	66.6	20.2	46	43.4	-0.5	-3.3	3.8	1.6
新潟県	12.1	58.1	29.8	15	48.4	12.8	61.0	26.3	14	47.0	-0.7	-2.8	3.5	1.4
富山県	12.4	57.2	30.4	10	48.2	13.0	60.8	26.2	15	46.9	-0.6	-3.6	4.2	1.3
石川県	13.1	59.0	27.8	29	46.6	13.7	62.6	23.7	32	45.3	-0.6	-3.5	4.1	1.3
福井県	13.3	57.9	28.7	23	47.3	14.0	60.8	25.2	21	46.0	-0.7	-2.9	3.6	1.3
山梨県	12.5	59.5	28.1	26	47.3	13.4	61.9	24.6	25	45.8	-0.9	-2.5	3.4	1.5
長野県	13.1	57.1	29.7	16	47.9	13.8	59.7	26.5	11	46.6	-0.6	-2.6	3.2	1.2
岐阜県	13.3	58.8	27.9	28	46.6	14.0	61.9	24.1	28	45.3	-0.7	-3.1	3.8	1.4
静岡県	13.2	59.2	27.6	32	46.8	13.7	62.5	23.8	31	45.4	-0.5	-3.3	3.8	1.4
愛知県	14.0	62.2	23.8	45	44.3	14.5	65.2	20.3	45	42.9	-0.5	-3.0	3.5	1.3
三重県	13.1	59.3	27.6	33	46.7	13.7	62.0	24.3	27	45.4	-0.6	-2.7	3.4	1.3
滋賀県	14.6	61.3	24.1	43	44.4	15.1	64.2	20.7	42	43.1	-0.5	-2.9	3.4	1.3
京都府	12.3	59.8	27.8	30	46.4	12.9	63.8	23.4	34	44.8	-0.6	-3.9	4.5	1.6
大阪府	12.6	60.9	26.5	36	45.9	13.3	64.4	22.4	37	44.3	-0.7	-3.4	4.1	1.6
兵庫県	13.0	60.0	27.0	35	46.3	13.7	63.3	23.1	35	44.9	-0.7	-3.3	3.9	1.5
奈良県	12.4	59.1	28.5	25	47.0	13.2	62.8	24.0	29	45.4	-0.8	-3.7	4.5	1.6
和歌山県	12.0	56.9	31.1	6	48.8	12.9	59.9	27.3	6	47.3	-0.9	-2.9	3.8	1.5
鳥取県	12.9	57.3	29.8	14	48.2	13.4	60.3	26.3	13	46.9	-0.5	-3.0	3.5	1.3
島根県	12.5	54.9	32.6	3	49.5	12.9	58.0	29.1	2	48.4	-0.4	-3.1	3.5	1.2
岡山県	13.2	58.2	28.6	24	46.8	13.7	61.1	25.1	22	45.7	-0.5	-2.9	3.4	1.1
広島県	13.2	58.9	27.9	27	46.7	13.7	62.4	23.9	30	45.3	-0.5	-3.5	4.0	1.4
山口県	12.3	55.7	32.0	4	48.9	12.7	59.3	28.0	4	47.7	-0.4	-3.6	4.0	1.2
徳島県	11.7	57.1	31.2	5	49.1	12.4	60.6	27.0	8	47.6	-0.7	-3.5	4.2	1.5
香川県	12.9	57.1	30.0	12	48.0	13.4	60.7	25.8	17	46.7	-0.6	-3.7	4.2	1.3
愛媛県	12.4	57.0	30.6	8	48.5	13.0	60.4	26.6	10	47.1	-0.6	-3.4	3.9	1.4
高知県	11.6	55.5	32.9	2	49.8	12.2	59.0	28.8	3	48.4	-0.6	-3.5	4.1	1.4
福岡県	13.3	60.5	26.2	38	45.9	13.6	64.1	22.3	39	44.5	-0.3	-3.6	3.9	1.4
佐賀県	14.0	58.4	27.7	31	46.8	14.6	60.8	24.6	26	45.6	-0.6	-2.5	3.1	1.2
長崎県	12.9	57.5	29.6	17	48.2	13.6	60.4	26.0	16	46.8	-0.7	-2.9	3.6	1.4
熊本県	13.4	57.8	28.7	22	47.5	13.8	60.5	25.6	20	46.2	-0.4	-2.7	3.1	1.2
大分県	12.7	57.2	30.2	11	48.1	13.1	60.3	26.6	9	46.9	-0.4	-3.1	3.5	1.2
宮崎県	13.5	57.1	29.4	18	47.8	14.0	60.2	25.8	19	46.5	-0.5	-3.1	3.6	1.3
鹿児島県	13.4	57.3	29.3	19	48.0	13.7	59.8	26.5	12	46.8	-0.4	-2.5	2.9	1.2
沖縄県	17.2	63.2	19.7	47	42.1	17.8	64.8	17.4	47	40.7	-0.6	-1.7	2.3	1.4

3 配偶関係

「未婚」の割合は男性が高く、「死別」及び「離別」の割合は女性が高い

男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性は、「未婚」が 1613 万 1 千人（15 歳以上男性の 31.6%）、「有配偶」が 3126 万 9 千人（同 61.3%）、「死別」が 165 万 4 千人（同 3.2%）、「離別」が 198 万 5 千人（同 3.9%）となっている。

一方、女性は、「未婚」が 1272 万 8 千人（15 歳以上女性の 22.9%）、「有配偶」が 3145 万 7 千人（同 56.6%）、「死別」が 800 万 4 千人（同 14.4%）、「離別」が 339 万 1 千人（同 6.1%）となっている。

（表 I-3-1）

表 I-3-1 配偶関係，男女別 15 歳以上人口—全国（平成 22 年，27 年）

男女， 配偶関係	実数（千人）		割合（%）		平成22年と 27年の差 （ポイント）
	平成27年	22年	平成27年	22年	
男	52,636	53,155	100.0	100.0	0.0
未婚	16,131	16,639	31.6	31.9	-0.3
有配偶	31,269	31,859	61.3	61.1	0.1
死別	1,654	1,608	3.2	3.1	0.2
離別	1,985	1,999	3.9	3.8	0.1
配偶関係「不詳」	1,597	1,049	—	—	—
女	56,703	57,123	100.0	100.0	0.0
未婚	12,728	13,090	22.9	23.3	-0.4
有配偶	31,457	31,927	56.6	56.9	-0.3
死別	8,004	7,801	14.4	13.9	0.5
離別	3,391	3,283	6.1	5.9	0.2
配偶関係「不詳」	1,123	1,022	—	—	—

「有配偶」が「未婚」の割合を上回るのは男女共に30～34歳以上の年齢階級

配偶関係の割合を年齢 5 歳階級別に図で見ると、「有配偶」について、男性は 70～74 歳（83.7%）、女性は 55～59 歳（78.3%）をピークとした山型になっている。

また、「有配偶」の割合が「未婚」の割合を上回るのは、男女共に 30～34 歳以上の年齢階級となっている。

（図 I-3-1，表 I-3-2）

図 I - 3 - 1 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別 15 歳以上人口の割合—全国（平成 27 年）

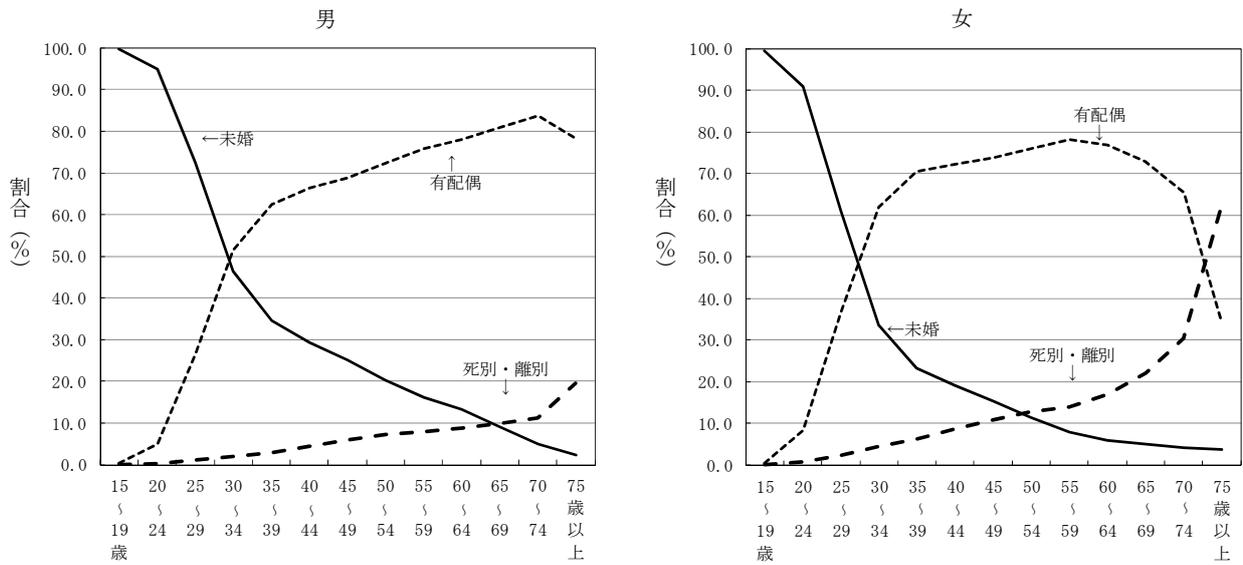


表 I - 3 - 2 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別 15 歳以上人口—全国（平成 27 年）

男女、年齢	実数（千人）					割合（%）			
	総数	未婚	有配偶	死別・離別	配偶関係「不詳」	総数	未婚	有配偶	死別・離別
男	52,636	16,131	31,269	3,639	1,597	100.0	31.6	61.3	7.1
15～19歳	3,011	2,991	9	1	11	100.0	99.7	0.3	0.0
20～24歳	3,165	2,887	150	8	121	100.0	94.8	4.9	0.2
25～29歳	3,291	2,225	812	33	222	100.0	72.5	26.4	1.1
30～34歳	3,656	1,605	1,777	68	206	100.0	46.5	51.5	2.0
35～39歳	4,162	1,377	2,495	117	173	100.0	34.5	62.5	2.9
40～44歳	4,878	1,376	3,121	204	177	100.0	29.3	66.4	4.3
45～49歳	4,327	1,053	2,876	250	149	100.0	25.2	68.8	6.0
50～54歳	3,941	779	2,771	282	108	100.0	20.3	72.3	7.4
55～59歳	3,696	579	2,738	288	92	100.0	16.1	76.0	8.0
60～64歳	4,105	533	3,136	350	86	100.0	13.3	78.0	8.7
65～69歳	4,615	414	3,663	448	90	100.0	9.1	80.9	9.9
70～74歳	3,559	176	2,930	393	60	100.0	5.0	83.7	11.2
75歳以上	6,233	137	4,793	1,199	103	100.0	2.2	78.2	19.6
女	56,703	12,728	31,457	11,395	1,123	100.0	22.9	56.6	20.5
15～19歳	2,881	2,858	13	1	9	100.0	99.5	0.4	0.0
20～24歳	2,991	2,632	241	23	95	100.0	90.9	8.3	0.8
25～29歳	3,140	1,835	1,104	69	132	100.0	61.0	36.7	2.3
30～34歳	3,559	1,163	2,138	152	107	100.0	33.7	61.9	4.4
35～39歳	4,071	929	2,808	248	87	100.0	23.3	70.5	6.2
40～44歳	4,782	898	3,391	407	86	100.0	19.1	72.2	8.7
45～49歳	4,287	644	3,114	461	69	100.0	15.3	73.8	10.9
50～54歳	3,942	442	2,949	497	55	100.0	11.4	75.9	12.8
55～59歳	3,760	291	2,909	517	44	100.0	7.8	78.3	13.9
60～64歳	4,275	254	3,253	722	45	100.0	6.0	76.9	17.1
65～69歳	4,969	251	3,574	1,082	62	100.0	5.1	72.8	22.1
70～74歳	4,114	171	2,649	1,233	61	100.0	4.2	65.4	30.4
75歳以上	9,933	360	3,316	5,985	273	100.0	3.7	34.3	62.0

II 人口移動の状況

1 居住期間

出生時から現在の場所に住んでいる者の割合は福井県が24.8%と最も高く、北海道が9.2%と最も低い

総人口を現在の場所での居住期間別にみると、出生時から現在の場所に住んでいる者は1680万3千人で、総人口の14.3%を占めている。

割合を都道府県別にみると、出生時から現在の場所に住んでいる者は福井県が24.8%と最も高く、北海道が9.2%と最も低くなっている。

一方、出生時に住んでいた場所とは異なる場所に住んでいる者については「20年以上」が3721万3千人（総人口の31.7%）と最も多く、次いで「10年以上20年未満」が2152万5千人（同18.3%）などとなっている。

（表Ⅱ－1－1）

表Ⅱ－1－1 居住期間別人口－都道府県（平成27年）

都道府県	実数（千人）								割合（％）						
	総数	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	居住期間「不詳」	総数	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
全 国	127,110	16,803	7,077	19,491	15,414	21,525	37,213	9,588	100.0	14.3	6.0	16.6	13.1	18.3	31.7
北 海 道	5,384	456	365	945	697	921	1,600	399	100.0	9.2	7.3	19.0	14.0	18.5	32.1
青 森 県	1,309	235	66	178	130	199	459	41	100.0	18.5	5.2	14.1	10.3	15.7	36.2
岩 手 県	1,280	252	77	197	125	180	428	22	100.0	20.0	6.1	15.7	9.9	14.3	34.0
宮 城 県	2,334	348	159	437	271	346	647	126	100.0	15.8	7.2	19.8	12.3	15.7	29.3
秋 田 県	1,023	222	40	115	82	154	380	30	100.0	22.4	4.0	11.6	8.3	15.5	38.3
山 形 県	1,123	272	50	141	104	151	393	12	100.0	24.5	4.5	12.7	9.4	13.6	35.4
福 島 県	1,914	362	109	283	192	274	635	59	100.0	19.5	5.9	15.2	10.4	14.8	34.2
茨 城 県	2,918	527	135	405	347	440	964	100	100.0	18.7	4.8	14.4	12.3	15.6	34.2
栃 木 県	1,975	355	99	281	219	306	642	74	100.0	18.7	5.2	14.8	11.5	16.1	33.8
群 馬 県	1,974	319	111	278	219	332	669	46	100.0	16.5	5.7	14.4	11.4	17.2	34.7
埼 玉 県	7,261	876	385	1,090	923	1,369	2,135	483	100.0	12.9	5.7	16.1	13.6	20.2	31.5
千 葉 県	6,224	736	327	928	810	1,135	1,792	496	100.0	12.9	5.7	16.2	14.1	19.8	31.3
東 京 都	13,514	1,058	848	2,250	1,669	2,237	2,803	2,650	100.0	9.7	7.8	20.7	15.4	20.6	25.8
神 奈 川 県	9,127	854	519	1,446	1,226	1,802	2,318	962	100.0	10.5	6.4	17.7	15.0	22.1	28.4
新 潟 県	2,305	499	113	293	240	312	811	36	100.0	22.0	5.0	12.9	10.6	13.8	35.7
富 山 県	1,067	229	47	127	111	163	373	17	100.0	21.8	4.5	12.1	10.5	15.5	35.5
石 川 県	1,154	207	60	155	126	178	371	57	100.0	18.8	5.5	14.1	11.5	16.3	33.8
福 井 県	787	190	30	101	73	105	266	22	100.0	24.8	3.9	13.1	9.5	13.8	34.8
山 梨 県	835	155	44	111	83	134	278	30	100.0	19.3	5.4	13.8	10.4	16.6	34.5
長 野 県	2,100	402	102	289	244	313	715	35	100.0	19.5	4.9	14.0	11.8	15.2	34.6
岐 阜 県	2,033	394	94	262	204	309	708	62	100.0	20.0	4.8	13.3	10.3	15.7	35.9
静 岡 県	3,701	568	210	572	450	600	1,202	100	100.0	15.8	5.8	15.9	12.5	16.7	33.4
愛 知 県	7,484	1,037	409	1,213	951	1,295	2,144	436	100.0	14.7	5.8	17.2	13.5	18.4	30.4
三 重 県	1,816	327	92	224	198	294	617	64	100.0	18.7	5.3	12.8	11.3	16.8	35.2
滋 賀 県	1,413	272	71	188	171	228	423	60	100.0	20.1	5.2	13.9	12.6	16.9	31.3
京 都 府	2,610	338	131	353	294	458	779	258	100.0	14.4	5.6	15.0	12.5	19.5	33.1
大 阪 府	8,839	829	435	1,287	1,115	1,683	2,293	1,199	100.0	10.8	5.7	16.8	14.6	22.0	30.0
兵 庫 県	5,537	684	271	830	705	1,103	1,624	321	100.0	13.1	5.2	15.9	13.5	21.1	31.1
奈 良 県	1,365	203	63	179	155	257	455	54	100.0	15.5	4.8	13.6	11.8	19.6	34.7
和 歌 山 県	964	162	42	113	104	164	349	31	100.0	17.3	4.5	12.1	11.1	17.6	37.4
鳥 取 県	574	118	26	77	55	83	192	22	100.0	21.4	4.7	14.0	10.0	15.1	34.8
島 根 県	694	136	37	92	68	108	239	14	100.0	20.0	5.4	13.5	10.0	15.9	35.2
岡 山 県	1,922	310	105	296	217	291	623	81	100.0	16.8	5.7	16.1	11.8	15.8	33.9
広 島 県	2,845	334	181	465	365	492	883	127	100.0	12.3	6.6	17.1	13.4	18.1	32.5
山 口 県	1,405	171	91	224	192	229	464	33	100.0	12.5	6.7	16.3	14.0	16.7	33.8
徳 島 県	756	135	36	94	94	104	266	27	100.0	18.6	5.0	12.9	12.8	14.3	36.5
香 川 県	977	169	46	137	110	142	329	44	100.0	18.1	4.9	14.7	11.8	15.2	35.3
愛 媛 県	1,386	180	65	213	184	227	465	54	100.0	13.5	4.8	16.0	13.8	17.0	34.9
高 知 県	729	95	44	101	83	105	244	56	100.0	14.1	6.6	15.0	12.4	15.6	36.3
福 岡 県	5,103	536	341	930	661	849	1,389	397	100.0	11.4	7.2	19.8	14.0	18.0	29.5
佐 賀 県	833	162	48	124	89	128	268	16	100.0	19.8	5.8	15.2	10.8	15.6	32.8
長 崎 県	1,378	202	90	234	148	222	451	31	100.0	15.0	6.7	17.3	11.0	16.5	33.5
熊 本 県	1,787	262	105	276	228	277	573	68	100.0	15.2	6.1	16.1	13.2	16.1	33.3
大 分 県	1,167	152	72	190	143	189	368	53	100.0	13.6	6.5	17.1	12.9	17.0	33.0
宮 崎 県	1,104	135	75	197	138	172	346	42	100.0	12.7	7.0	18.5	13.0	16.1	32.6
鹿 児 島 県	1,649	175	112	318	213	270	512	48	100.0	10.9	7.0	19.9	13.3	16.9	32.0
沖 縄 県	1,434	165	102	254	189	200	328	197	100.0	13.4	8.3	20.5	15.2	16.1	26.5

2 移動状況

転入の割合は東京都が9.5%と最も高い

総人口を5年前に住んでいた場所（5年前の常住地）別にみると、5年前と同じ場所に住んでいる者（現住所）は9222万5千人（総人口の78.7%）となっている。

一方、5年前に住んでいた都道府県内で移動した者（自県内）が1856万2千人（同15.8%）、他県又は国外から移動した者（転入）が643万7千人（同5.5%）となっており、約2割がこの5年間に住所を移している。

割合を都道府県別にみると、転入は東京都が9.5%と最も高く、次いで宮城県及び神奈川県が7.0%などとなっている。

（表Ⅱ－2－1）

表Ⅱ－2－1 5年前の常住地別人口－都道府県（平成27年）

都道府県	実数（千人）										割合（％）									
	常住者	現住所	現住所以外						5年前の常住市区町村「不詳」	移動状況「不詳」	常住者	現住所	現住所以外							
			自県内	自市区町村内	自市内他区	県内他市区町村	転入	他県					国外	自県内	自市区町村内	自市内他区	県内他市区町村	転入	他県	国外
全 国	127,110	92,225	18,562	11,460	1,657	5,446	6,437	5,990	448	49	9,836	100.0	78.7	15.8	9.8	1.4	4.6	5.5	5.1	0.4
北海道	5,384	3,731	1,104	589	128	387	131	121	10	4	414	100.0	75.1	22.2	11.9	2.6	7.8	2.6	2.4	0.2
青森県	1,309	1,035	180	130	—	50	51	49	2	0	43	100.0	81.8	14.2	10.3	—	3.9	4.0	3.9	0.2
岩手県	1,280	995	205	140	—	65	56	55	2	1	23	100.0	79.2	16.3	11.1	—	5.2	4.5	4.3	0.1
宮城県	2,334	1,635	414	238	55	121	155	147	9	0	130	100.0	74.2	18.8	10.8	2.5	5.5	7.0	6.6	0.4
秋田県	1,023	848	114	87	—	28	30	29	1	0	30	100.0	85.4	11.5	8.7	—	2.8	3.1	2.9	0.1
山形県	1,123	928	146	106	—	40	36	35	1	—	14	100.0	83.7	13.1	9.5	—	3.6	3.2	3.1	0.1
福島県	1,914	1,484	295	186	—	109	72	70	3	0	63	100.0	80.2	15.9	10.0	—	5.9	3.9	3.8	0.1
茨城県	2,918	2,303	375	243	—	131	133	124	9	1	107	100.0	81.9	13.3	8.7	—	4.7	4.7	4.4	0.3
栃木県	1,975	1,541	259	194	—	64	97	93	4	3	76	100.0	81.2	13.6	10.2	—	3.4	5.1	4.9	0.2
群馬県	1,974	1,558	280	196	—	84	85	79	6	1	50	100.0	81.1	14.5	10.2	—	4.4	4.4	4.1	0.3
埼玉県	7,261	5,379	922	538	40	345	456	432	23	2	503	100.0	79.6	13.7	8.0	0.6	5.1	6.7	6.4	0.3
千葉県	6,224	4,530	805	478	28	299	379	351	27	1	510	100.0	79.3	14.1	8.4	0.5	5.2	6.6	6.1	0.5
東京都	13,514	7,887	1,893	1,035	475	384	1,031	933	98	8	2,695	100.0	73.0	17.5	9.6	4.4	3.6	9.5	8.6	0.9
神奈川県	9,127	6,300	1,273	731	210	333	574	534	40	4	976	100.0	77.3	15.6	9.0	2.6	4.1	7.0	6.6	0.5
新潟県	2,305	1,886	307	195	35	77	72	68	4	1	40	100.0	83.3	13.5	8.6	1.5	3.4	3.2	3.0	0.2
富山県	1,067	885	122	92	—	30	42	38	4	0	19	100.0	84.4	11.6	8.7	—	2.9	4.0	3.6	0.4
石川県	1,154	892	155	103	—	52	48	45	3	0	59	100.0	81.5	14.1	9.4	—	4.7	4.4	4.1	0.3
福井県	787	644	97	70	—	27	23	21	3	0	22	100.0	84.3	12.7	9.1	—	3.6	3.0	2.7	0.4
福山県	835	658	108	62	—	47	36	33	3	0	33	100.0	82.0	13.5	7.7	—	5.8	4.5	4.1	0.4
山梨県	2,100	1,695	286	179	—	47	80	73	7	0	39	100.0	82.3	13.9	8.7	—	5.2	3.9	3.5	0.3
岐阜県	2,033	1,638	250	159	—	91	81	75	6	1	64	100.0	83.2	12.7	8.1	—	4.6	4.1	3.8	0.3
静岡県	3,701	2,857	593	379	66	149	143	130	13	2	107	100.0	79.5	16.5	10.5	1.8	4.1	4.0	3.6	0.4
愛知県	7,484	5,512	1,171	671	122	378	346	308	38	3	453	100.0	78.4	16.7	9.6	1.7	5.4	4.9	4.4	0.5
三重県	1,816	1,454	220	159	—	61	74	67	7	1	68	100.0	83.2	12.6	9.1	—	3.5	4.2	3.8	0.4
滋賀県	1,413	1,108	164	108	—	56	78	73	5	1	63	100.0	82.1	12.2	8.0	—	4.2	5.8	5.4	0.3
京都府	2,610	1,895	300	179	62	59	158	149	9	1	257	100.0	80.5	12.8	7.6	2.6	2.5	6.7	6.3	0.4
大阪府	8,839	6,014	1,242	721	130	391	381	359	22	4	1,199	100.0	78.8	16.3	9.4	1.7	5.1	5.0	4.7	0.3
兵庫県	5,537	4,172	775	481	62	233	252	235	17	2	337	100.0	80.2	14.9	9.2	1.2	4.5	4.8	4.5	0.3
奈良県	1,365	1,082	152	99	—	53	76	74	3	0	56	100.0	82.6	11.6	7.5	—	4.0	5.8	5.6	0.2
和歌山県	964	784	118	89	—	29	28	28	1	0	33	100.0	84.3	12.7	9.6	—	3.1	3.1	3.0	0.1
鳥取県	574	454	72	55	—	18	24	22	2	0	23	100.0	82.5	13.1	9.9	—	3.2	4.4	4.1	0.3
島根県	694	556	89	67	—	22	34	32	2	0	15	100.0	81.9	13.1	9.9	—	3.2	5.0	4.7	0.3
岡山県	1,922	1,462	284	195	26	64	92	88	5	1	83	100.0	79.5	15.5	10.6	1.4	3.5	5.0	4.8	0.3
広島県	2,845	2,104	468	291	64	114	143	131	12	0	130	100.0	77.5	17.2	10.7	2.3	4.2	5.3	4.8	0.4
山口県	1,405	1,069	233	178	—	55	70	64	6	0	34	100.0	78.0	17.0	13.0	—	4.0	5.1	4.7	0.4
徳島県	756	607	95	63	—	32	26	24	2	0	28	100.0	83.4	13.0	8.6	—	4.4	3.6	3.3	0.3
香川県	977	759	123	88	—	35	50	48	2	1	44	100.0	81.5	13.2	9.5	—	3.7	5.3	5.1	0.2
愛媛県	1,386	1,067	207	160	—	47	55	52	3	1	56	100.0	80.3	15.6	12.0	—	3.5	4.1	3.9	0.3
高知県	729	534	110	79	—	31	27	26	1	0	57	100.0	79.6	16.3	11.8	—	4.6	4.0	3.8	0.2
福岡県	5,103	3,489	917	509	126	283	281	268	13	3	413	100.0	74.4	19.6	10.9	2.7	6.0	6.0	5.7	0.3
佐賀県	833	653	120	92	—	28	44	42	1	1	16	100.0	80.0	14.7	11.3	—	3.4	5.3	5.2	0.1
長崎県	1,378	1,037	241	177	—	63	66	62	4	0	33	100.0	77.2	17.9	13.2	—	4.7	4.9	4.6	0.3
熊本県	1,787	1,355	285	167	30	87	75	72	4	1	71	100.0	79.0	16.6	9.8	1.8	5.1	4.4	4.2	0.2
大分県	1,167	865	189	147	—	42	58	53	5	0	55	100.0	77.8	17.0	13.2	—	3.8	5.2	4.8	0.4
宮崎県	1,104	803	206	159	—	48	52	51	1	—	43	100.0	75.7	19.4	15.0	—	4.5	4.9	4.8	0.1
鹿児島県	1,649	1,185	333	241	—	92	80	77	3	—	51	100.0	74.2	20.8	15.1	—	5.8	5.0	4.8	0.2
沖縄県	1,434	900	269	158	—	111	58	54	3	1	206	100.0	73.4	21.9	12.9	—	9.0	4.7	4.4	0.3

Ⅲ 就業者等の状況

1 労働力人口

労働力率は平成22年に引き続き男性で低下、女性で上昇

15歳以上人口の労働力率は59.8%となっている。平成22年と比べると、1.4ポイント低下しており、12年以降低下が続いている。

労働力率を男女別にみると、男性が70.8%、女性が49.8%で、平成22年と比べると、男性が3.0ポイント低下しているのに対し、女性は0.2ポイント上昇している。

(表Ⅲ-1-1)

表Ⅲ-1-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移—全国（昭和60年～平成27年）

男女、年次	実数（千人）				労働力率（%）	前回との差（ポイント）
	総数	労働力人口	非労働力人口	労働力状態「不詳」		
総数						
昭和60年	94,974	60,391	34,407	177	63.7	-
平成2年	100,799	63,595	36,786	417	63.4	-0.4
7年	105,426	67,018	37,881	526	63.9	0.5
12年	108,225	66,098	40,386	1,741	62.1	-1.8
17年	109,764	65,400	41,008	3,357	61.5	-0.6
22年	110,277	63,699	40,372	6,206	61.2	-0.3
27年	109,340	60,753	40,844	7,743	59.8	-1.4
男						
昭和60年	46,131	37,072	8,964	96	80.5	-
平成2年	48,956	38,523	10,183	250	79.1	-1.4
7年	51,239	40,397	10,490	352	79.4	0.3
12年	52,503	39,250	12,080	1,174	76.5	-2.9
17年	53,086	38,290	12,568	2,228	75.3	-1.2
22年	53,155	36,825	13,086	3,244	73.8	-1.5
27年	52,636	34,321	14,186	4,129	70.8	-3.0
女						
昭和60年	48,843	23,319	25,443	81	47.8	-
平成2年	51,842	25,073	26,603	167	48.5	0.7
7年	54,186	26,621	27,391	174	49.3	0.8
12年	55,721	26,848	28,307	567	48.7	-0.6
17年	56,679	27,110	28,440	1,129	48.8	0.1
22年	57,123	26,874	27,287	2,962	49.6	0.8
27年	56,703	26,432	26,658	3,614	49.8	0.2

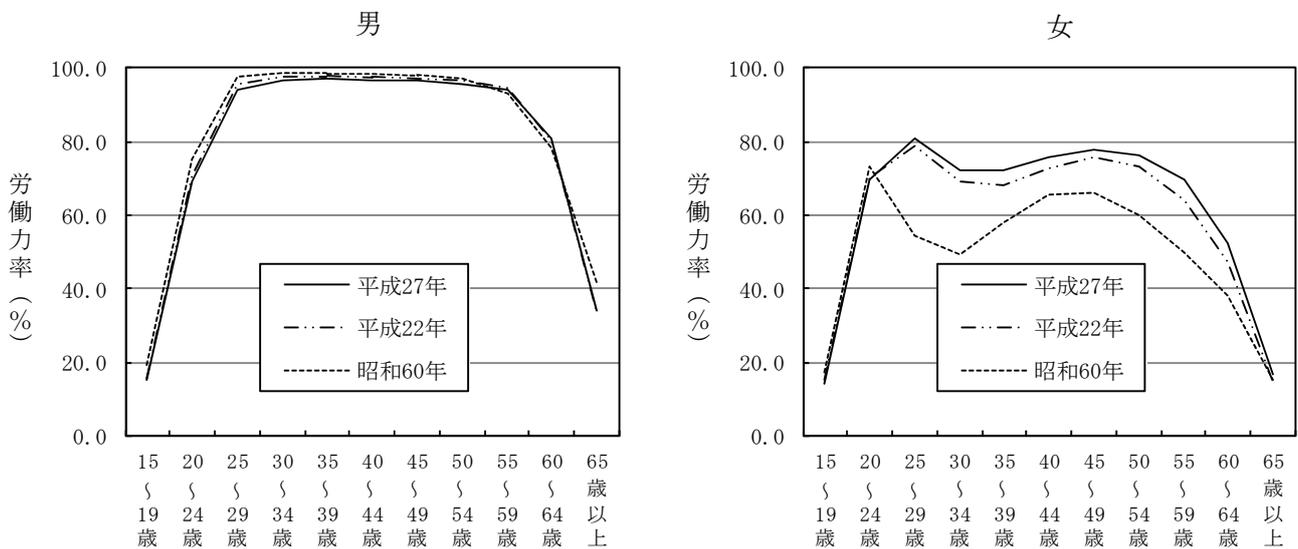
女性の労働力率は、25～29歳で比較可能な昭和25年以降初めて8割超

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までで90%以上となっている。一方、女性は25～29歳の労働力率が80.9%となり、比較可能な昭和25年以降初めて8割を超えた。また、平成22年でM字カーブの底となった35～39歳の労働力率が68.0%から72.4%となり、M字カーブの底が上昇した。

女性の労働力率の推移について、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年から年齢5歳階級別にみると、25歳から64歳までで平成2年以降上昇傾向となっている。

(図Ⅲ-1-1, 表Ⅲ-1-2)

図Ⅲ-1-1 年齢(5歳階級), 男女別労働力率—全国(昭和60年, 平成22年, 27年)



表Ⅲ-1-2 年齢(5歳階級), 男女別労働力率の推移—全国(昭和60年～平成27年)

		(%)											
男女, 年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
男													
昭和60年	80.5	19.3	75.0	97.5	98.5	98.6	98.5	98.1	97.1	93.2	78.4	41.7	
平成2年	79.1	20.0	76.1	97.5	98.6	98.6	98.5	98.2	97.4	94.3	76.5	39.7	
7年	79.4	18.8	76.4	96.9	98.3	98.5	98.4	98.2	97.7	95.5	79.5	42.1	
12年	76.5	17.5	72.9	95.4	97.1	97.5	97.5	97.0	96.5	94.1	73.1	36.2	
17年	75.3	17.9	72.7	95.6	97.5	97.7	97.8	97.6	96.7	94.8	75.1	34.0	
22年	73.8	15.5	70.6	95.6	97.5	97.7	97.5	97.3	96.7	94.4	80.1	33.5	
27年	70.8	15.4	69.0	94.2	96.5	97.0	96.8	96.5	95.7	94.0	80.6	34.1	
女													
昭和60年	47.8	17.4	73.4	54.2	49.3	58.0	65.8	65.9	59.8	49.9	37.9	15.3	
平成2年	48.5	17.4	75.9	61.5	50.8	59.5	66.8	68.4	63.1	51.6	37.5	15.0	
7年	49.3	15.7	74.6	66.7	53.4	59.4	67.5	69.3	65.2	56.0	38.9	15.8	
12年	48.7	15.5	72.0	70.7	57.6	60.5	68.6	70.6	66.6	57.4	38.9	14.6	
17年	48.8	17.1	71.2	74.9	63.4	63.7	70.7	73.7	69.1	60.4	40.8	14.2	
22年	49.6	15.4	70.4	78.7	69.4	68.0	72.5	75.8	73.2	63.9	47.5	14.9	
27年	49.8	14.2	69.7	80.9	72.4	72.4	75.7	78.0	76.4	69.6	52.3	16.9	

2 従業上の地位

男性は「正規の職員・従業員」が64.4%と最も高く、
女性は「パート・アルバイト・その他」が43.0%と最も高い

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の87.0%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が9.5%、「家族従業者」が3.6%となっている。

また、雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が15歳以上就業者の53.2%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.7%、「パート・アルバイト・その他」が25.9%となっている。

雇用者の内訳を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が64.4%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が43.0%と最も高くなっている。

（表Ⅲ－２－１）

表Ⅲ－２－１ 従業上の地位，男女別15歳以上就業者－全国（平成27年）

従業上の地位	実数(千人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	58,141	32,610	25,531	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員を含む）	49,850	27,578	22,271	87.0	85.8	88.4
雇用者	46,869	25,337	21,532	81.8	78.9	85.4
正規の職員・従業員	30,512	20,701	9,811	53.2	64.4	38.9
労働者派遣事業所の派遣社員	1,537	660	876	2.7	2.1	3.5
パート・アルバイト・その他	14,820	3,975	10,845	25.9	12.4	43.0
役員	2,981	2,241	740	5.2	7.0	2.9
自営業主（家庭内職者を含む）	5,420	4,111	1,309	9.5	12.8	5.2
雇人のある業主	1,229	1,016	214	2.1	3.2	0.8
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	4,190	3,095	1,095	7.3	9.6	4.3
家族従業者	2,062	438	1,624	3.6	1.4	6.4
従業上の地位「不詳」	810	483	327	-	-	-

20歳から39歳までは男女共に「正規の職員・従業員」が最も高いが、女性は40歳以上で「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」が高くなる

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から59歳までで5割を超えている。一方、女性は20歳から34歳までで5割を超えるものの、35歳以上で5割以下となっている。

「パート・アルバイト・その他」は、男性は30歳から59歳までで1割以下である。女性は25～29歳を除く全ての年齢階級で3割以上であり、15～19歳及び40歳以上で「正規の職員・従業員」を上回っている。

(表Ⅲ-2-2)

表Ⅲ-2-2 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者—全国（平成27年）

男女 年齢	実数(千人)									
	総数	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	雇人のある業主	雇人のない業主(家庭内職者を含む)	家族従業者	従業上の地位「不詳」
男	32,610	25,337	20,701	660	3,975	2,241	1,016	3,095	438	483
15～19歳	403	386	153	4	230	1	0	6	4	6
20～24歳	1,795	1,717	1,122	50	545	4	2	22	21	29
25～29歳	2,476	2,316	1,934	81	302	21	9	46	38	46
30～34歳	2,874	2,587	2,280	78	229	60	37	97	48	46
35～39歳	3,408	2,959	2,680	79	200	120	69	154	57	49
40～44歳	4,053	3,414	3,148	75	191	209	94	228	57	50
45～49歳	3,624	2,975	2,743	67	165	232	96	237	41	43
50～54歳	3,341	2,675	2,468	44	164	260	102	248	25	31
55～59歳	3,125	2,375	2,121	44	211	294	115	289	19	32
60～64歳	2,986	2,012	1,317	63	632	339	148	435	21	31
65歳以上	4,526	1,921	737	77	1,107	700	346	1,333	108	119
女	25,531	21,532	9,811	876	10,845	740	214	1,095	1,624	327
15～19歳	360	352	86	5	261	0	-	3	1	4
20～24歳	1,754	1,705	1,018	55	632	2	1	15	9	22
25～29歳	2,099	2,007	1,307	102	598	9	3	31	23	27
30～34歳	2,180	2,025	1,159	118	748	15	6	57	50	27
35～39歳	2,559	2,324	1,180	123	1,021	35	13	76	84	27
40～44歳	3,205	2,900	1,302	157	1,442	59	17	96	106	28
45～49歳	3,000	2,685	1,154	122	1,409	68	21	90	111	25
50～54歳	2,759	2,423	1,025	81	1,316	85	21	85	125	20
55～59歳	2,448	2,048	824	48	1,177	96	25	92	167	20
60～64歳	2,107	1,578	428	32	1,118	114	27	125	239	24
65歳以上	3,060	1,485	329	33	1,124	256	80	425	710	104

男女 年齢	割合(%)									
	総数	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	雇人のある業主	雇人のない業主(家庭内職者を含む)	家族従業者	
男	100.0	78.9	64.4	2.1	12.4	7.0	3.2	9.6	1.4	
15～19歳	100.0	97.3	38.5	0.9	57.9	0.1	0.1	1.5	1.0	
20～24歳	100.0	97.3	63.5	2.8	30.9	0.2	0.1	1.3	1.2	
25～29歳	100.0	95.3	79.6	3.3	12.4	0.9	0.3	1.9	1.6	
30～34歳	100.0	91.5	80.6	2.8	8.1	2.1	1.3	3.4	1.7	
35～39歳	100.0	88.1	79.8	2.3	6.0	3.6	2.0	4.6	1.7	
40～44歳	100.0	85.3	78.7	1.9	4.8	5.2	2.3	5.7	1.4	
45～49歳	100.0	83.1	76.6	1.9	4.6	6.5	2.7	6.6	1.1	
50～54歳	100.0	80.8	74.6	1.3	5.0	7.9	3.1	7.5	0.7	
55～59歳	100.0	76.8	68.6	1.4	6.8	9.5	3.7	9.3	0.6	
60～64歳	100.0	68.1	44.6	2.1	21.4	11.5	5.0	14.7	0.7	
65歳以上	100.0	43.6	16.7	1.7	25.1	15.9	7.8	30.3	2.4	
女	100.0	85.4	38.9	3.5	43.0	2.9	0.8	4.3	6.4	
15～19歳	100.0	98.8	24.2	1.4	73.3	0.0	-	0.8	0.3	
20～24歳	100.0	98.5	58.8	3.2	36.5	0.1	0.0	0.9	0.5	
25～29歳	100.0	96.8	63.1	4.9	28.8	0.4	0.1	1.5	1.1	
30～34歳	100.0	94.1	53.8	5.5	34.7	0.7	0.3	2.6	2.3	
35～39歳	100.0	91.8	46.6	4.8	40.3	1.4	0.5	3.0	3.3	
40～44歳	100.0	91.3	41.0	4.9	45.4	1.8	0.5	3.0	3.3	
45～49歳	100.0	90.3	38.8	4.1	47.3	2.3	0.7	3.0	3.7	
50～54歳	100.0	88.5	37.4	3.0	48.1	3.1	0.8	3.1	4.5	
55～59歳	100.0	84.4	33.9	2.0	48.5	3.9	1.0	3.8	6.9	
60～64歳	100.0	75.8	20.5	1.5	53.7	5.5	1.3	6.0	11.5	
65歳以上	100.0	50.2	11.1	1.1	38.0	8.7	2.7	14.4	24.0	

3 通勤・通学人口

昼夜間人口比率は、東京都が118.1と最も高い

昼間人口を都道府県別にみると、東京都が1595万6千人と最も多く、次いで大阪府が923万4千人、神奈川県が831万5千人、愛知県が759万人などとなっている。

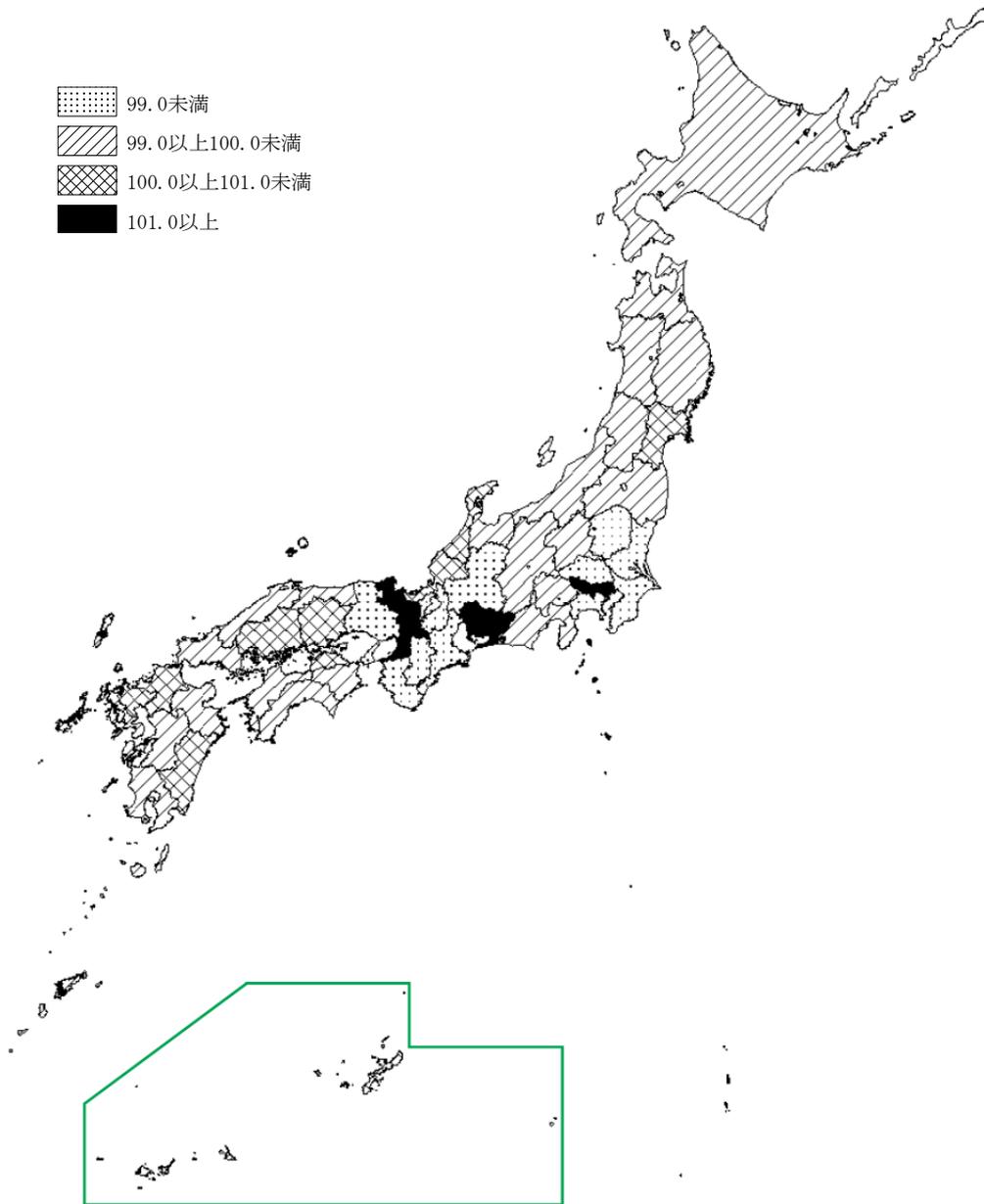
また、昼夜間人口比率を都道府県別にみると、東京都が118.1と最も高く、次いで大阪府が104.5、京都府が101.8、愛知県が101.4などとなっており、14都府県で昼間人口が夜間人口を上回っている。一方、埼玉県が88.5と最も低く、次いで千葉県及び奈良県が89.8、神奈川県が91.1などとなっている。

(表Ⅲ-3-1, 図Ⅲ-3-1)

表Ⅲ-3-1 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率—都道府県（平成22年，27年）

都道府県	平成27年		22年		昼夜間人口比率		都道府県	平成27年		22年		昼夜間人口比率	
	昼間人口 (千人)	夜間人口 (千人)	昼間人口 (千人)	夜間人口 (千人)	平成 27年	22年		昼間人口 (千人)	夜間人口 (千人)	昼間人口 (千人)	夜間人口 (千人)	平成 27年	22年
全 国	127,110	127,110	128,057	128,057	100.0	100.0							
北海道	5,383	5,384	5,504	5,506	100.0	100.0	京 都 府	2,657	2,610	2,668	2,636	101.8	101.2
青森県	1,306	1,309	1,374	1,373	99.8	100.0	大 阪 府	9,234	8,839	9,281	8,865	104.5	104.7
岩手県	1,277	1,280	1,326	1,330	99.7	99.7	兵 庫 県	5,295	5,537	5,348	5,588	95.6	95.7
宮城県	2,345	2,334	2,352	2,348	100.5	100.2	奈 良 県	1,226	1,365	1,260	1,401	89.8	89.9
秋田県	1,020	1,023	1,085	1,086	99.8	99.9	和 歌 山 県	940	964	983	1,002	97.6	98.1
山形県	1,120	1,123	1,167	1,169	99.7	99.8	鳥 取 県	573	574	589	589	99.9	100.0
福島県	1,913	1,914	2,021	2,029	100.0	99.6	島 根 県	694	694	718	717	100.0	100.0
茨城県	2,839	2,918	2,887	2,970	97.3	97.2	島 岡 山 県	1,924	1,922	1,943	1,945	100.1	99.9
栃木県	1,951	1,975	1,990	2,008	98.8	99.1	広 島 県	2,853	2,845	2,869	2,861	100.3	100.3
群馬県	1,971	1,974	2,005	2,008	99.9	99.9	山 口 県	1,396	1,405	1,444	1,451	99.4	99.5
埼玉県	6,426	7,261	6,373	7,195	88.5	88.6	徳 島 県	754	756	783	785	99.7	99.7
千葉県	5,592	6,224	5,560	6,216	89.8	89.5	香 川 県	979	977	998	996	100.2	100.2
東京都	15,956	13,514	15,576	13,159	118.1	118.4	愛 媛 県	1,385	1,386	1,433	1,431	99.9	100.1
神奈川県	8,315	9,127	8,254	9,048	91.1	91.2	高 知 県	728	729	763	764	99.9	99.9
新潟県	2,302	2,305	2,375	2,374	99.9	100.0	高 福 岡 県	5,103	5,103	5,078	5,072	100.0	100.1
富山県	1,063	1,067	1,091	1,093	99.6	99.8	佐 賀 県	841	833	852	850	100.9	100.2
石川県	1,157	1,154	1,172	1,170	100.2	100.2	長 崎 県	1,374	1,378	1,423	1,427	99.7	99.8
福井県	788	787	807	806	100.1	100.1	熊 本 県	1,784	1,787	1,810	1,817	99.8	99.6
山梨県	829	835	855	863	99.2	99.0	大 分 県	1,163	1,167	1,197	1,197	99.6	100.0
長野県	2,094	2,100	2,149	2,152	99.7	99.9	大 宮 崎 県	1,106	1,104	1,136	1,135	100.1	100.0
岐阜県	1,953	2,033	1,998	2,081	96.1	96.0	鹿 児 島 県	1,646	1,649	1,704	1,706	99.9	99.9
静岡県	3,692	3,701	3,760	3,765	99.7	99.9	神 縄 県	1,435	1,434	1,392	1,393	100.1	100.0
愛知県	7,590	7,484	7,521	7,411	101.4	101.5							
三重県	1,782	1,816	1,820	1,855	98.1	98.1							
滋賀県	1,358	1,413	1,363	1,411	96.1	96.6							

図Ⅲ－3－1 都道府県別昼夜間人口比率（平成27年）



東京都への流入が最も多いのは神奈川県で、流入人口の36.6%

都道府県外からの通勤・通学者数を、昼夜間人口比率が高い東京都、大阪府及び愛知県についてみると、東京都への流入人口は295万1千人となり、流入人口の常住地別内訳をみると、神奈川県から36.6%、埼玉県から32.5%、千葉県から24.2%、茨城県から2.5%などとなっている。

大阪府への流入人口は67万6千人となり、兵庫県から49.8%、奈良県から23.8%、京都府から14.4%、和歌山県から4.7%、滋賀県から3.3%などとなっている。

愛知県への流入人口は20万1千人となり、岐阜県から58.0%、三重県から23.7%、静岡県から6.5%などとなっている。

(表Ⅲ－3－2)

表Ⅲ－3－2 東京都、大阪府及び愛知県への主な流入人口（平成22年，27年）

	実数(千人)		割合(%)	
	平成27年	22年	平成27年	22年
東京都への流入人口	2,951	2,891	100.0	100.0
うち 神奈川県 から	1,081	1,049	36.6	36.3
埼玉県	959	949	32.5	32.8
千葉県	715	737	24.2	25.5
茨城県	74	71	2.5	2.5
大阪府への流入人口	676	673	100.0	100.0
うち 兵庫県 から	337	339	49.8	50.4
奈良県	161	162	23.8	24.1
京都府	97	97	14.4	14.4
和歌山県	32	31	4.7	4.6
滋賀県	22	22	3.3	3.3
愛知県への流入人口	201	187	100.0	100.0
うち 岐阜県 から	117	119	58.0	63.5
三重県	48	43	23.7	23.1
静岡県	13	11	6.5	6.1

4 産業・職業

「医療，福祉」に従事する者の割合は平成22年に引き続き上昇
 「建設業」に従事する者の割合は福島県で高い

15歳以上就業者について、産業大分類別の割合をみると、「卸売業，小売業」が16.5%と最も高く、次いで「製造業」が15.7%、「医療，福祉」が12.2%などとなっている。

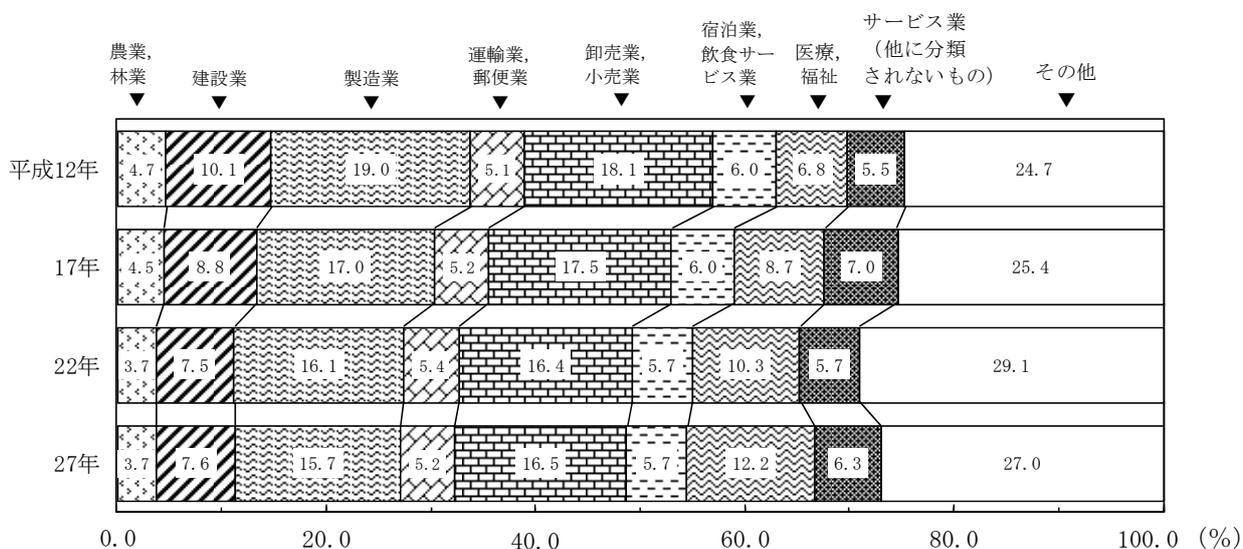
「医療，福祉」は、平成22年と比べると2.0ポイント上昇となっている。

都道府県別にみると、「卸売業，小売業」は大阪府で18.6%（全国16.5%）、「製造業」は滋賀県で25.7%（同15.7%）、「医療，福祉」は高知県で17.6%（同12.2%）などとなっている。

また、「建設業」は福島県で11.3%（同7.6%）、島根県で10.4%、宮城県で10.3%などとなっている。

（図Ⅲ－4－1，表Ⅲ－4－1，表Ⅲ－4－2）

図Ⅲ－4－1 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移－全国（平成12年～27年）



（注）「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「金融業，保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「複合サービス事業」，「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

表Ⅲ－４－１ 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の推移－全国（平成 12 年～27 年）

産 業 大 分 類	実数(千人)				割合(%)				平成22年と 27年の差 (ポイント)
	平成12年 1)	17年 1)	22年	27年	平成12年 1)	17年 1)	22年	27年	
総 数	63,032	61,530	59,611	58,141	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農 業 , 林 業	2,955	2,767	2,205	2,147	4.7	4.5	3.7	3.7	-0.0
B 漁 業	253	214	177	154	0.4	0.3	0.3	0.3	-0.0
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	46	31	22	27	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
D 建 設 業	6,346	5,441	4,475	4,422	10.1	8.8	7.5	7.6	0.1
E 製 造 業	11,999	10,486	9,626	9,146	19.0	17.0	16.1	15.7	-0.4
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	338	295	284	296	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0
G 情 報 通 信 業	1,555	1,613	1,627	1,689	2.5	2.6	2.7	2.9	0.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	3,218	3,171	3,219	3,029	5.1	5.2	5.4	5.2	-0.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	11,394	10,760	9,804	9,591	18.1	17.5	16.4	16.5	0.0
J 金 融 業 , 保 険 業	1,751	1,514	1,513	1,443	2.8	2.5	2.5	2.5	-0.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,065	1,118	1,114	1,240	1.7	1.8	1.9	2.1	0.3
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,974	1,910	1,902	1,947	3.1	3.1	3.2	3.3	0.2
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,803	3,664	3,423	3,318	6.0	6.0	5.7	5.7	-0.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2,404	2,330	2,199	2,137	3.8	3.8	3.7	3.7	-0.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	2,606	2,675	2,635	2,656	4.1	4.3	4.4	4.6	0.1
P 医 療 , 福 祉	4,274	5,332	6,128	7,112	6.8	8.7	10.3	12.2	2.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	695	668	377	494	1.1	1.1	0.6	0.9	0.2
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) 2)	3,452	4,289	3,405	3,683	5.5	7.0	5.7	6.3	0.6
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	2,142	2,085	2,016	1,997	3.4	3.4	3.4	3.4	0.1
T 分 類 不 能 の 産 業	761	1,168	3,460	1,612	1.2	1.9	5.8	2.8	-3.0
(再掲) 3)									
第 1 次 産 業	3,208	2,981	2,381	2,301	5.2	4.9	4.2	4.1	-0.2
第 2 次 産 業	18,392	15,957	14,123	13,595	29.5	26.4	25.2	24.1	-1.1
第 3 次 産 業	40,671	41,425	39,646	40,632	65.3	68.6	70.6	71.9	1.3

- 1) 調査年ごとに、産業分類の改定を行っており、過去の調査年の産業分類は改定後の産業分類に組み替えて集計している。
また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。
- 2) 「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成 22 年は 153 万 1 千人、27 年は 153 万 7 千人）は、平成 12 年～17 年では、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」のうち産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、平成 22 年及び 27 年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 3) 各産業に分類されるものは次のとおり。
「第 1 次産業」…「農業、林業」及び「漁業」
「第 2 次産業」…「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」
「第 3 次産業」…「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」及び「公務（他に分類されるものを除く）」
なお、「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から「分類不能の産業」を除いている。

表Ⅲ－４－２ 都道府県、主な産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合
－上位 3 都道府県（平成 27 年）

産 業 大 分 類	第 1 位	第 2 位	第 3 位	(参考) 全国
A 農 業 , 林 業	青森県 (11.8%)	高知県 (10.8%)	秋田県 (10.8%)	3.7 %
D 建 設 業	福島県 (11.3%)	島根県 (10.4%)	宮城県 (10.3%)	7.6 %
E 製 造 業	滋賀県 (25.7%)	愛知県 (25.4%)	静岡県 (24.3%)	15.7 %
H 運 輸 業 , 郵 便 業	千葉県 (7.4%)	埼玉県 (6.9%)	大阪府 (6.1%)	5.2 %
I 卸 売 業 , 小 売 業	大阪府 (18.6%)	福岡県 (18.0%)	宮城県 (18.0%)	16.5 %
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	沖縄県 (7.6%)	山梨県 (7.4%)	京都府 (7.1%)	5.7 %
P 医 療 , 福 祉	高知県 (17.6%)	鹿児島県 (17.5%)	大分県 (17.1%)	12.2 %
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	沖縄県 (9.0%)	東京都 (7.8%)	北海道 (7.3%)	6.3 %

(注) 全国の産業大分類別15歳以上就業者の割合が5%以上の産業及び「農業、林業」を掲載

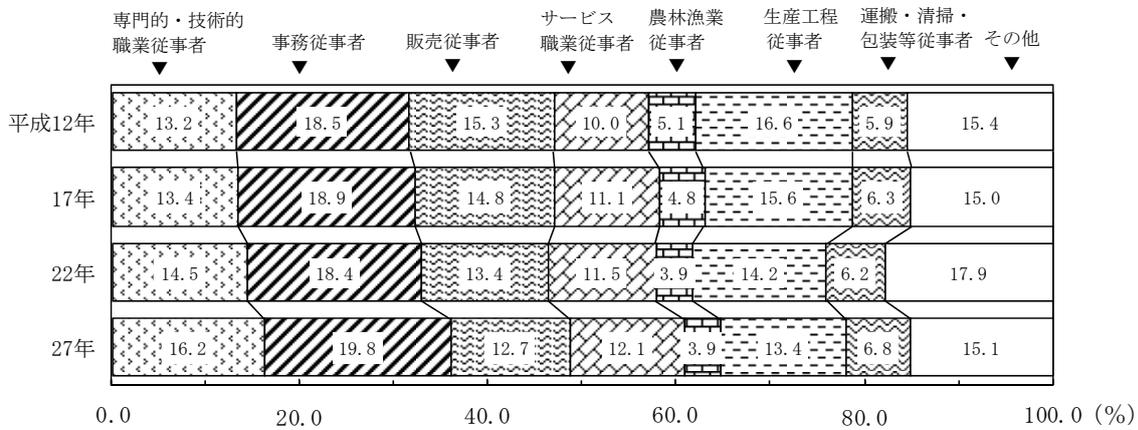
「専門的・技術的職業従事者」及び「サービス職業従事者」の割合は、平成12年以降上昇

15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が19.8%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が16.2%、「生産工程従事者」が13.4%などとなっている。

なお、「専門的・技術的職業従事者」及び「サービス職業従事者」は、平成12年以降上昇している。

(図Ⅲ-4-2, 表Ⅲ-4-3)

図Ⅲ-4-2 職業(大分類)別15歳以上就業者の割合の推移—全国(平成12年~27年)



(注) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表Ⅲ-4-3 職業(大分類)別15歳以上就業者の推移—全国(平成12年~27年)

職業大分類	実数(千人)				割合(%)				平成22年と27年の差(ポイント)
	平成12年 ¹⁾	17年 ¹⁾	22年	27年	平成12年 ¹⁾	17年 ¹⁾	22年	27年	
総数	63,032	61,530	59,611	58,141	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	1,857	1,497	1,420	1,547	2.9	2.4	2.4	2.7	0.3
B 専門的・技術的職業従事者	8,299	8,272	8,634	9,423	13.2	13.4	14.5	16.2	1.7
C 事務従事者	11,654	11,614	10,981	11,511	18.5	18.9	18.4	19.8	1.4
D 販売従事者	9,662	9,118	8,004	7,406	15.3	14.8	13.4	12.7	-0.7
E サービス職業従事者	6,306	6,810	6,845	7,016	10.0	11.1	11.5	12.1	0.6
F 保安職業従事者	1,014	1,064	1,065	1,092	1.6	1.7	1.8	1.9	0.1
G 農林漁業従事者	3,199	2,963	2,328	2,243	5.1	4.8	3.9	3.9	-0.0
H 生産工程従事者	10,462	9,609	8,471	7,778	16.6	15.6	14.2	13.4	-0.8
I 輸送・機械運転従事者	2,576	2,334	2,088	2,027	4.1	3.8	3.5	3.5	-0.0
J 建設・採掘従事者	3,543	3,223	2,676	2,566	5.6	5.2	4.5	4.4	-0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,719	3,893	3,706	3,959	5.9	6.3	6.2	6.8	0.6
L 分類不能の職業	742	1,133	3,392	1,575	1.2	1.8	5.7	2.7	-3.0

1) 調査年ごとに、職業分類の改定を行っており、過去の調査年の職業分類は改定後の職業分類に組み替えて集計している。また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。

IV 世帯・住居の状況

1 世帯数, 世帯規模

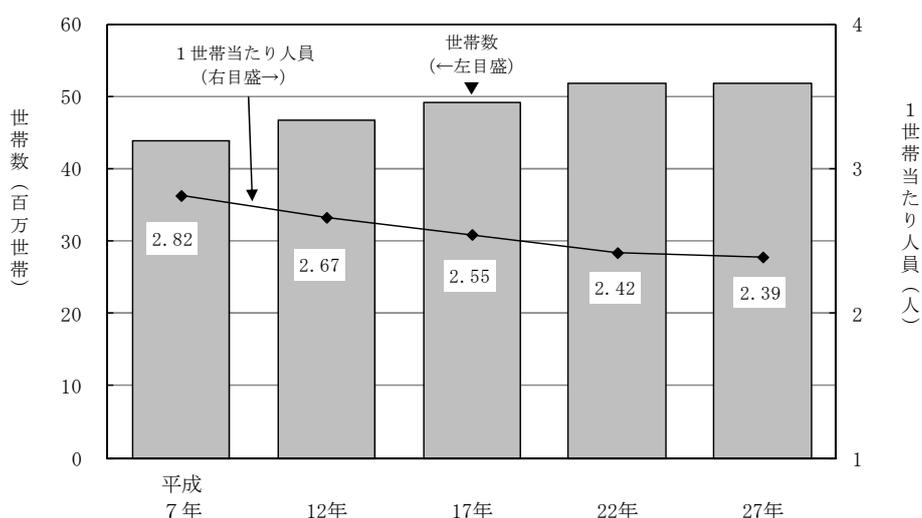
一般世帯数は5187万7千世帯
 一般世帯の1世帯当たり人員は2.39人で平成22年に引き続き減少

一般世帯数は5187万7千世帯、一般世帯人員は1億2410万5千人で、一般世帯の1世帯当たり人員は2.39人となっている。

一般世帯数の推移を平成7年以降についてみると、一貫して増加している。また、一般世帯の1世帯当たり人員の推移をみると、一貫して減少しており、平成22年から27年までの5年間では2.42人から2.39人に減少している。

(図IV-1-1, 表IV-1-1)

図IV-1-1 一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員の推移—全国 (平成7年～27年)



表IV-1-1 一般世帯, 一般世帯人員, 一般世帯の1世帯当たり人員, 施設等の世帯及び施設等の世帯人員の推移—全国 (平成7年～27年)

年次		一般世帯			施設等の世帯	
		世帯数 (千世帯)	世帯人員 (千人)	1世帯当たり人員 (人)	世帯数 (千世帯)	世帯人員 (千人)
実数	平成7年	43,900	123,646	2.82	101	1,794
	12年	46,782	124,725	2.67	102	1,973
	17年	49,063	124,973	2.55	100	2,312
	22年	51,842	125,546	2.42	108	2,512
	27年	51,877	124,105	2.39	139	3,005
増減数	平成7年～12年	2,882	1,079	-0.15	1	179
	12年～17年	2,280	249	-0.12	-1	340
	17年～22年	2,780	572	-0.13	8	199
	22年～27年	35	-1,440	-0.03	30	493
増減率 (%)	平成7年～12年	6.6	0.9	-5.3	0.8	10.0
	12年～17年	4.9	0.2	-4.5	-1.3	17.2
	17年～22年	5.7	0.5	-4.9	7.9	8.6
	22年～27年	0.1	-1.1	-1.2	28.0	19.6

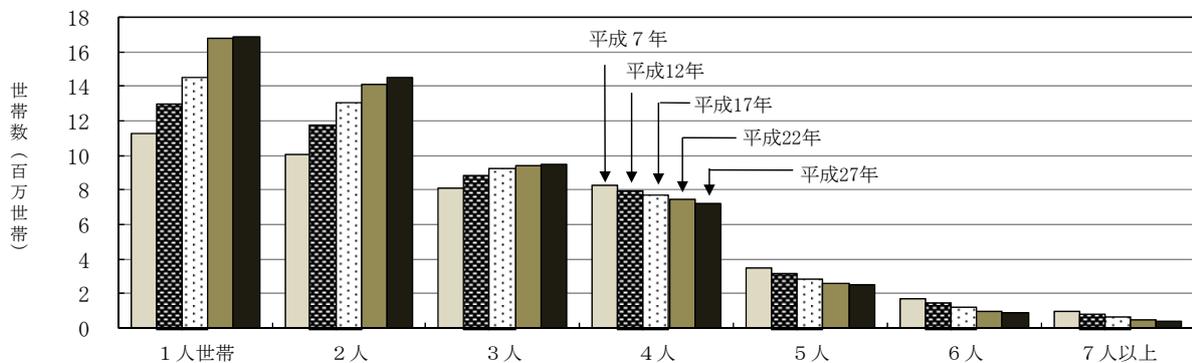
世帯人員が1人の世帯が1684万5千世帯と最も多く、一般世帯の3割を超える

一般世帯数を世帯人員別にみると、世帯人員が1人の世帯が1684万5千世帯（一般世帯の32.5%）と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている。

平成22年と比べると、世帯人員が3人以下の世帯はいずれも増加しているのに対し、4人以上の世帯はいずれも減少しており、特に6人以上の世帯は10%以上減少している。

(図IV-1-2, 表IV-1-2)

図IV-1-2 世帯人員別一般世帯数の推移—全国（平成7年～27年）



表IV-1-2 世帯人員別一般世帯の推移—全国（平成7年～27年）

年次		総数	1人世帯	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数 (千世帯)	平成7年	43,900	11,239	10,080	8,131	8,277	3,512	1,713	948
	12年	46,782	12,911	11,743	8,810	7,925	3,167	1,449	776
	17年	49,063	14,457	13,024	9,196	7,707	2,848	1,208	623
	22年	51,842	16,785	14,126	9,422	7,460	2,572	985	493
	27年	51,877	16,845	14,521	9,477	7,248	2,496	876	414
増減数 (千世帯)	平成7年～12年	2,882	1,672	1,663	679	-352	-345	-264	-171
	12年～17年	2,280	1,546	1,280	386	-218	-320	-241	-153
	17年～22年	2,780	2,327	1,102	226	-247	-276	-223	-130
	22年～27年	35	60	395	55	-212	-76	-109	-80
増減率 (%)	平成7年～12年	6.6	14.9	16.5	8.4	-4.3	-9.8	-15.4	-18.1
	12年～17年	4.9	12.0	10.9	4.4	-2.7	-10.1	-16.6	-19.7
	17年～22年	5.7	16.1	8.5	2.5	-3.2	-9.7	-18.5	-20.8
	22年～27年	0.1	0.4	2.8	0.6	-2.8	-2.9	-11.0	-16.2
割合 (%)	平成7年	100.0	25.6	23.0	18.5	18.9	8.0	3.9	2.2
	12年	100.0	27.6	25.1	18.8	16.9	6.8	3.1	1.7
	17年	100.0	29.5	26.5	18.7	15.7	5.8	2.5	1.3
	22年	100.0	32.4	27.2	18.2	14.4	5.0	1.9	1.0
	27年	100.0	32.5	28.0	18.3	14.0	4.8	1.7	0.8

2 都道府県の世帯数，世帯規模

一般世帯の1世帯当たり人員は山形県が2.87人と最も多い

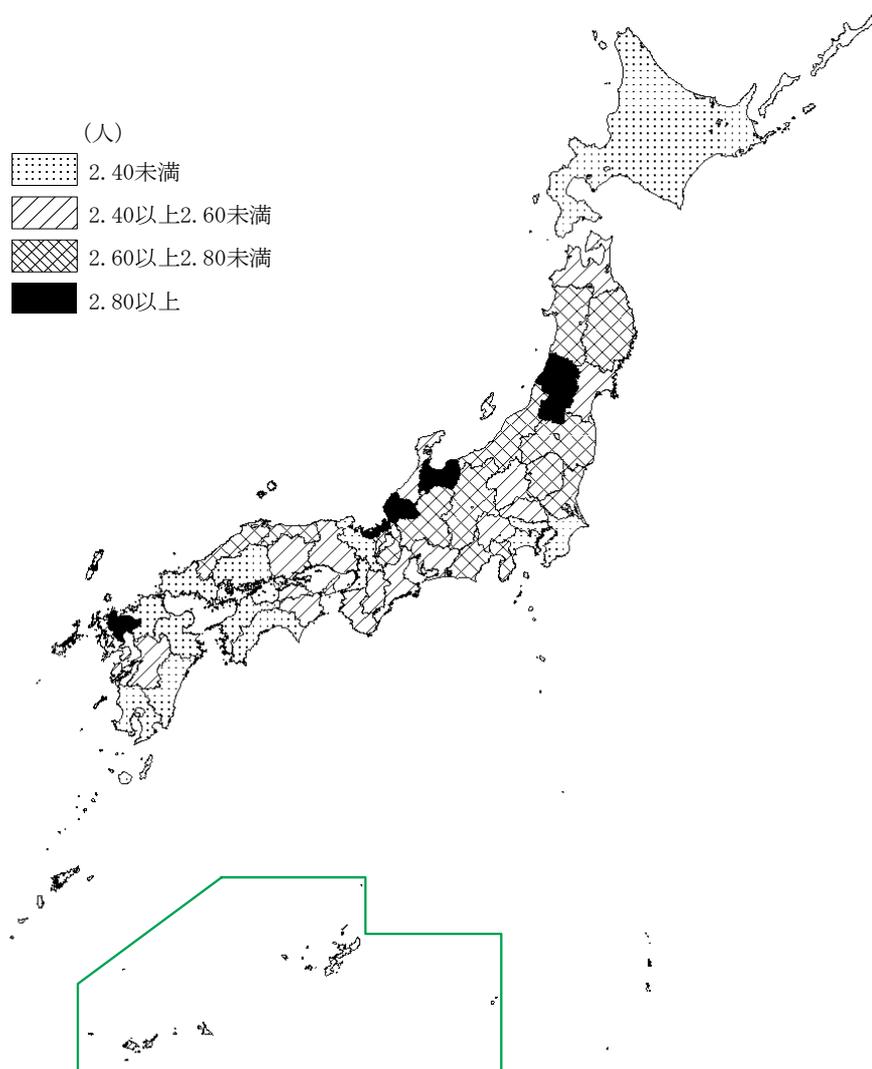
一般世帯数を都道府県別にみると，東京都が656万6千世帯と最も多く，次いで神奈川県が391万3千世帯，大阪府が382万世帯などとなっている。一方，鳥取県が20万6千世帯と最も少なくなっている。

平成22年と比べると，沖縄県が6.4%増と最も増加率が大きく，次いで東京都が2.9%増，神奈川県が2.2%増などとなっている。

一般世帯の1世帯当たり人員を都道府県別にみると，山形県が2.87人と最も多く，次いで福井県が2.85人，富山県が2.83人などとなっている。一方，東京都が2.03人と最も少なく，次いで北海道が2.15人，高知県が2.24人などとなっている。

(図IV-2-1，表IV-2-1)

図IV-2-1 都道府県別一般世帯の1世帯当たり人員（平成27年）



表IV-2-1 一般世帯及び一般世帯の1世帯当たり人員—都道府県（平成22年，27年）

都道府県	世帯数 (千世帯)		平成22年～27年の増減		1世帯当たり人員 (人)		
	平成27年	22年	増減数 (千世帯)	増減率(%)	平成27年	22年	平成22年と 27年の差
全 国	51,877	51,842	35	0.1	2.39	2.42	-0.03
北海道	2,394	2,418	-24	-1.0	2.15	2.21	-0.06
青森県	503	511	-8	-1.6	2.52	2.61	-0.10
岩手県	476	483	-7	-1.4	2.60	2.69	-0.09
宮城県	906	900	5	0.6	2.50	2.56	-0.06
秋田県	378	389	-11	-3.0	2.62	2.71	-0.09
山形県	377	388	-10	-2.7	2.87	2.94	-0.07
福島県	705	719	-15	-2.0	2.65	2.76	-0.11
茨城県	1,091	1,087	4	0.4	2.62	2.68	-0.06
栃木県	731	744	-13	-1.8	2.64	2.65	-0.01
群馬県	744	754	-10	-1.4	2.59	2.61	-0.02
埼玉県	2,881	2,838	43	1.5	2.48	2.50	-0.02
千葉県	2,548	2,512	36	1.4	2.40	2.44	-0.04
東京都	6,566	6,382	184	2.9	2.03	2.03	-0.01
神奈川県	3,913	3,830	83	2.2	2.29	2.33	-0.04
新潟県	820	837	-17	-2.1	2.73	2.77	-0.04
富山県	367	382	-16	-4.1	2.83	2.79	0.03
石川県	437	440	-3	-0.7	2.56	2.58	-0.03
福井県	268	275	-6	-2.3	2.85	2.86	-0.02
山梨県	316	327	-12	-3.5	2.59	2.58	0.01
長野県	766	793	-27	-3.4	2.67	2.66	0.01
岐阜県	725	736	-10	-1.4	2.75	2.78	-0.04
静岡県	1,372	1,397	-25	-1.8	2.64	2.65	-0.01
愛知県	2,983	2,930	53	1.8	2.47	2.49	-0.02
三重県	685	703	-18	-2.6	2.59	2.59	0.00
滋賀県	517	517	-1	-0.1	2.69	2.69	-0.01
京都府	1,103	1,120	-17	-1.5	2.32	2.31	0.01
大阪府	3,820	3,823	-3	-0.1	2.27	2.28	-0.01
兵庫県	2,242	2,253	-11	-0.5	2.42	2.44	-0.02
奈良県	522	523	-0	-0.1	2.55	2.63	-0.08
和歌山県	379	393	-14	-3.4	2.47	2.50	-0.03
鳥取県	206	211	-5	-2.5	2.70	2.71	-0.01
島根県	253	261	-8	-3.0	2.65	2.66	-0.01
岡山県	743	753	-10	-1.3	2.51	2.52	-0.01
広島県	1,178	1,183	-5	-0.4	2.35	2.36	-0.01
山口県	576	596	-20	-3.4	2.34	2.36	-0.02
徳島県	289	302	-12	-4.1	2.52	2.52	-0.00
香川県	387	390	-3	-0.8	2.46	2.49	-0.03
愛媛県	577	590	-13	-2.2	2.34	2.37	-0.03
高知県	311	321	-10	-3.1	2.24	2.30	-0.05
福岡県	2,141	2,107	34	1.6	2.31	2.35	-0.04
佐賀県	287	294	-7	-2.5	2.80	2.80	-0.00
長崎県	536	557	-21	-3.7	2.46	2.47	-0.01
熊本県	677	686	-9	-1.3	2.56	2.57	-0.01
大宮県	475	480	-5	-1.0	2.37	2.41	-0.05
宮崎県	449	459	-10	-2.1	2.36	2.40	-0.04
鹿児島県	704	727	-23	-3.2	2.25	2.27	-0.02
沖縄県	553	519	33	6.4	2.53	2.63	-0.10

3 世帯の種類・家族類型

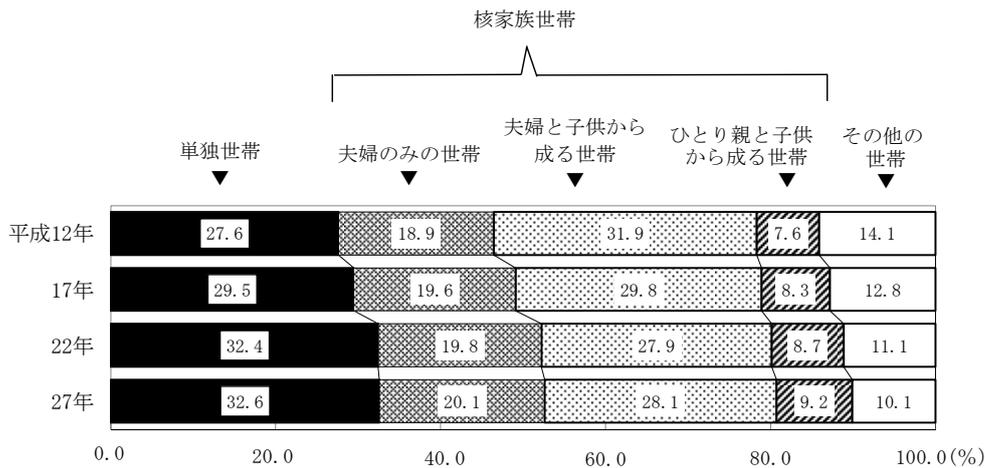
最も多い世帯の家族類型は「単独世帯」

一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」（世帯人員が1人の世帯）は1684万5千世帯（一般世帯の32.6%）、「夫婦と子供から成る世帯」は1454万世帯（同28.1%）、「夫婦のみの世帯」は1037万7千世帯（同20.1%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は474万7千世帯（同9.2%）などとなっている。

平成22年と比べると、「単独世帯」は0.4%増となっており、一般世帯に占める割合は32.4%から32.6%とほぼ横ばいとなっているが、22年に引き続き最も多い家族類型となっている。また、「ひとり親と子供から成る世帯」は5.0%増と最も増加率が大きく、一般世帯に占める割合は8.7%から9.2%に上昇している。

（図IV-3-1，表IV-3-1，表IV-3-2）

図IV-3-1 一般世帯の家族類型別割合の推移—全国（平成12年～27年）



表IV-3-1 世帯の家族類型別一般世帯の推移—全国（平成12年～27年）

世帯の家族類型	実数 (千世帯)				割合 (%)			
	平成12年	17年	22年	27年	平成12年	17年	22年	27年
一般世帯 ¹⁾	46,782	49,063	51,842	51,877	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	12,911	14,457	16,785	16,845	27.6	29.5	32.4	32.6
核家族世帯	27,273	28,327	29,207	29,663	58.3	57.7	56.4	57.3
夫婦のみの世帯	8,823	9,625	10,244	10,377	18.9	19.6	19.8	20.1
夫婦と子供から成る世帯	14,904	14,631	14,440	14,540	31.9	29.8	27.9	28.1
ひとり親と子供から成る世帯	3,546	4,070	4,523	4,747	7.6	8.3	8.7	9.2
その他の世帯	6,598	6,278	5,765	5,222	14.1	12.8	11.1	10.1

（注）平成12年及び17年の数値は、平成22年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

1) 平成22年及び27年は、世帯の家族類型「不詳」を含む。

表IV-3-2 世帯の家族類型別一般世帯数の増減の推移—全国（平成12年～27年）

世帯の家族類型	増減数 (千世帯)			増減率 (%)		
	平成12年～ 17年	17年～ 22年	22年～ 27年	平成12年～ 17年	17年～ 22年	22年～ 27年
一般世帯 ¹⁾	2,280	2,780	35	4.9	5.7	0.1
単独世帯	1,546	2,327	60	12.0	16.1	0.4
核家族世帯	1,054	880	457	3.9	3.1	1.6
夫婦のみの世帯	802	619	132	9.1	6.4	1.3
夫婦と子供から成る世帯	-273	-192	100	-1.8	-1.3	0.7
ひとり親と子供から成る世帯	525	453	224	14.8	11.1	5.0
その他の世帯	-320	-513	-543	-4.8	-8.2	-9.4

(注) 平成12年及び17年の数値は、平成22年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

1) 平成22年及び27年は、世帯の家族類型「不詳」を含む。

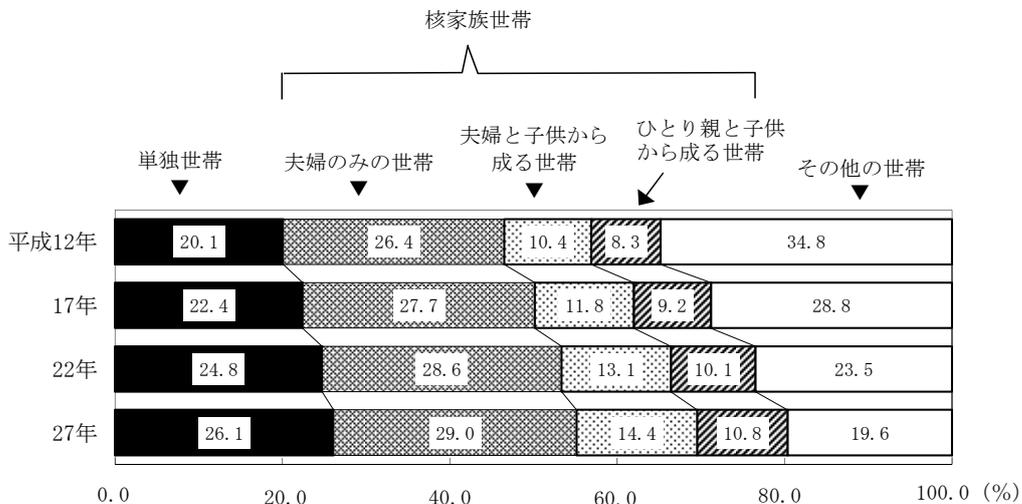
65歳以上世帯員のいる一般世帯数は2152万1千世帯で、一般世帯の4割を占める

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は2152万1千世帯となっており、一般世帯に占める割合は、41.5%となっている。

世帯の家族類型別にみると、「夫婦のみの世帯」は624万世帯（65歳以上世帯員のいる一般世帯の29.0%）、「単独世帯」は562万6千世帯（同26.1%）、「夫婦と子供から成る世帯」は310万5千世帯（同14.4%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は232万6千世帯（同10.8%）などとなっている。

(図IV-3-2、表IV-3-3)

図IV-3-2 65歳以上世帯員のいる一般世帯の家族類型別割合の推移—全国（平成12年～27年）



表IV-3-3 世帯の家族類型別 65歳以上世帯員のいる一般世帯の推移
—全国（平成12年～27年）

世帯の家族類型	実数 (千世帯)				割合 (%)			
	平成12年	17年	22年	27年	平成12年	17年	22年	27年
65歳以上世帯員のいる一般世帯	15,057	17,220	19,338	21,521	100.0 (32.2)	100.0 (35.1)	100.0 (37.3)	100.0 (41.5)
単独世帯	3,032	3,865	4,791	5,626	20.1	22.4	24.8	26.1
核家族世帯	6,783	8,398	10,011	11,672	45.1	48.8	51.8	54.2
夫婦のみの世帯	3,972	4,774	5,525	6,240	26.4	27.7	28.6	29.0
夫婦と子供から成る世帯	1,566	2,039	2,532	3,105	10.4	11.8	13.1	14.4
ひとり親と子供から成る世帯	1,246	1,586	1,954	2,326	8.3	9.2	10.1	10.8
その他の世帯	5,241	4,956	4,536	4,223	34.8	28.8	23.5	19.6
(再掲) 3世代世帯	4,039	3,648	3,175	2,893	26.8	21.2	16.4	13.4

(注1) () 内の数値は、一般世帯に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合

(注2) 平成12年及び17年の数値は、平成22年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

65歳以上男性の8人に1人、65歳以上女性の5人に1人が一人暮らし

65歳以上人口のうち、単独世帯の人口は562万6千人となっており、65歳以上人口に占める割合は16.8%となっている。

男女別にみると、男性が179万7千人、女性が383万人で、女性が男性の約2倍となっている。また、65歳以上人口に占める割合は、男性が12.5%、女性が20.1%となっており、65歳以上の男性のうち8人に1人、65歳以上の女性のうち5人に1人が一人暮らしとなっている。

また、老人ホーム等に居住する「社会施設の入所者」は168万5千人となり、平成22年（120万1千人）と比べると約1.4倍となっている。

(表IV-3-4)

表IV-3-4 世帯の種類、男女別 65歳以上人口の推移—全国（平成12年～27年）

男女、 年次	実数(千人)				割合(%)			
	65歳以上人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の 入所者	うち 病院・療養所の 入院者	65歳以上人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の 入所者	うち 病院・療養所の 入院者
総数								
平成12年	22,005	3,032	485	528	100.0	13.8	2.2	2.4
17年	25,672	3,865	826	539	100.0	15.1	3.2	2.1
22年	29,246	4,791	1,201	449	100.0	16.4	4.1	1.5
27年	33,422	5,626	1,685	443	100.0	16.8	5.0	1.3
男								
平成12年	9,222	742	113	164	100.0	8.0	1.2	1.8
17年	10,875	1,051	192	177	100.0	9.7	1.8	1.6
22年	12,470	1,386	280	161	100.0	11.1	2.2	1.3
27年	14,406	1,797	408	162	100.0	12.5	2.8	1.1
女								
平成12年	12,783	2,290	371	364	100.0	17.9	2.9	2.8
17年	14,797	2,814	634	362	100.0	19.0	4.3	2.4
22年	16,775	3,405	921	287	100.0	20.3	5.5	1.7
27年	19,016	3,830	1,278	281	100.0	20.1	6.7	1.5

4 住居

「持ち家」の割合は63.6%に上昇

住宅に住む一般世帯数^(注)を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が3245万5千世帯（住宅に住む一般世帯の63.6%）と最も多く、次いで「民営の借家」が1432万6千世帯（同28.1%）、都道府県営住宅や市町村営住宅の「公営の借家」が189万6千世帯（同3.7%）、社宅や公務員宿舎などの「給与住宅」が105万9千世帯（同2.1%）、「都市再生機構・公社の借家」が78万2千世帯（同1.5%）などとなっている。

平成22年と比べると、「持ち家」の割合は、61.9%から63.6%に上昇している。

（表Ⅳ－４－１）

（注）住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除いたものである。

表Ⅳ－４－１ 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移－全国（平成7年～27年）

年次		総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数 (千世帯)	平成7年	42,614	25,633	2,111	902	11,618	1,975	374
	12年	45,693	27,905	2,190	952	12,298	1,799	549
	17年	48,168	29,927	2,173	1,001	13,005	1,527	536
	22年	51,055	31,594	2,153	917	14,371	1,442	577
	27年	50,992	32,455	1,896	782	14,326	1,059	473
割合 (%)	平成7年	100.0	60.2	5.0	2.1	27.3	4.6	0.9
	12年	100.0	61.1	4.8	2.1	26.9	3.9	1.2
	17年	100.0	62.1	4.5	2.1	27.0	3.2	1.1
	22年	100.0	61.9	4.2	1.8	28.1	2.8	1.1
	27年	100.0	63.6	3.7	1.5	28.1	2.1	0.9